

**第 2 期出雲市中小企業・小規模企業振興計画
(案)**

令和 4 年 月時点

出雲市

《目次》

1. はじめに	1
(1) 計画策定の趣旨	1
(2) 計画の目的	2
(3) 計画の位置づけ	2
(4) 計画の期間と見直し時期	3
2. 出雲市の中小・小規模企業の現状	4
(1) 中小・小規模企業を取り巻く社会環境	4
(2) 事業所アンケート調査結果に基づく市内中小・小規模企業の状況	8
(3) 前計画における施策の振り返り	37
3. 課題の整理	44
(1) 外部環境の変化に関する課題	44
(2) 事業発展に関する課題	45
(3) 人材に関する課題	46
(4) 事業継続に関する課題	47
4. 計画の方針と推進施策	48
(1) 市内中小・小規模企業が目指すべき将来像	48
(2) 基本方針と推進施策	48
5. 計画の推進体制と進行管理	55
(1) 計画の推進体制	55
(2) 関係団体等の役割	56
(3) 進行管理	58

1. はじめに

(1) 計画策定の趣旨

本市は、出雲大社をはじめ数多くの歴史的文化遺産を有する県内随一の観光地であるほか、山陰の商工業の集積地として大きな位置を占めています。

また、島根県内第2位の人口規模があり、着々と進む山陰自動車道の整備や出雲と都市圏、地方を結ぶ航空路線の拡充が進み、交流人口の拡大や経済の活性化に大きな可能性を持つまちです。

このような本市において、市内事業所の大部分を占める中小企業・小規模企業(以下「市内中小・小規模企業」という。)は、本市の経済を支え、多くの雇用を生むだけでなく、地域における文化、スポーツ振興や、地域の各種イベントへの参加等により市民生活の向上に大きく寄与する、本市の活性化にとって欠くことのできない存在です。

しかしながら、少子高齢化に伴う人口減少、経済のグローバル化、IT(情報技術)の普及等、激しい社会情勢の変化により、市内中小・小規模企業の事業活動には、様々な課題が日々生じています。この状況を放置すれば、市内中小・小規模企業の衰退を招き、ひいては本市全体の活力が大きく失われかねません。

こうした危機感が強くなる中、本市は、商工支援団体、金融機関、市内中小・小規模事業者等により構成される「出雲市地場中小企業・小規模企業振興会議」を立ち上げ、様々な意見交換を行いながら、平成30年(2018)8月に「出雲市中小企業・小規模企業振興計画」を策定し、市内中小・小規模企業の振興に取り組んでまいりました。

ところが、新型コロナウイルス感染症による新たな脅威が広がり、市内中小・小規模企業を取り巻く環境は一変しました。また、ウクライナ情勢の悪化や為替の変動、原油価格の高騰なども地域経済のバランスが崩れる要因となっています。本市は、この現状を打破すべく、アフターコロナを見据えたうえで、「第2期出雲市中小企業・小規模企業振興計画」(以下「本計画」という。)の策定を目指し、関係者一丸となって方向性を模索してきました。

昨今の厳しい状況を乗り越えていくためには、市内中小・小規模企業自らが不断の経営改善・向上に努めるとともに、市、商工支援団体、金融機関、教育機関、市民は、市内中小・小規模企業の重要性を理解し、持続・発展を目指して頑張る市内中小・小規模企業を一体となって支援していくことが必要です。

本計画は、「出雲市地場中小企業・小規模企業振興基本条例」に基づき、市内中小・小規模企業、市、商工支援団体、金融機関、教育機関、市民が連携し、それぞれが責任と役割を持って市内中小・小規模企業の振興策を総合的かつ計画的に推進するための計画であり、本市経済の維持・発展や雇用の創出、市民生活の向上を図り、本計画の主役である市内中小・小規模企業の魅力と輝きで「出雲力」で 夢☆未来へつなげ 誰もが笑顔になれるまち」を目指すものです。

(2) 計画の目的

本計画は、出雲市地場中小企業・小規模企業振興基本条例の基本方針に基づき、市内中小・小規模企業の自主的な努力と創意工夫を尊重し、市内中小・小規模企業、市、商工支援団体、金融機関、教育機関、市民が一体となり、市内中小・小規模企業の持続的な振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とします。

なお、本計画でいう市内中小・小規模企業は、中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項及び第5項に定める中小企業者・小規模企業者で、かつ、市内に本社、本店、支店、事業所、事務所のある企業です。

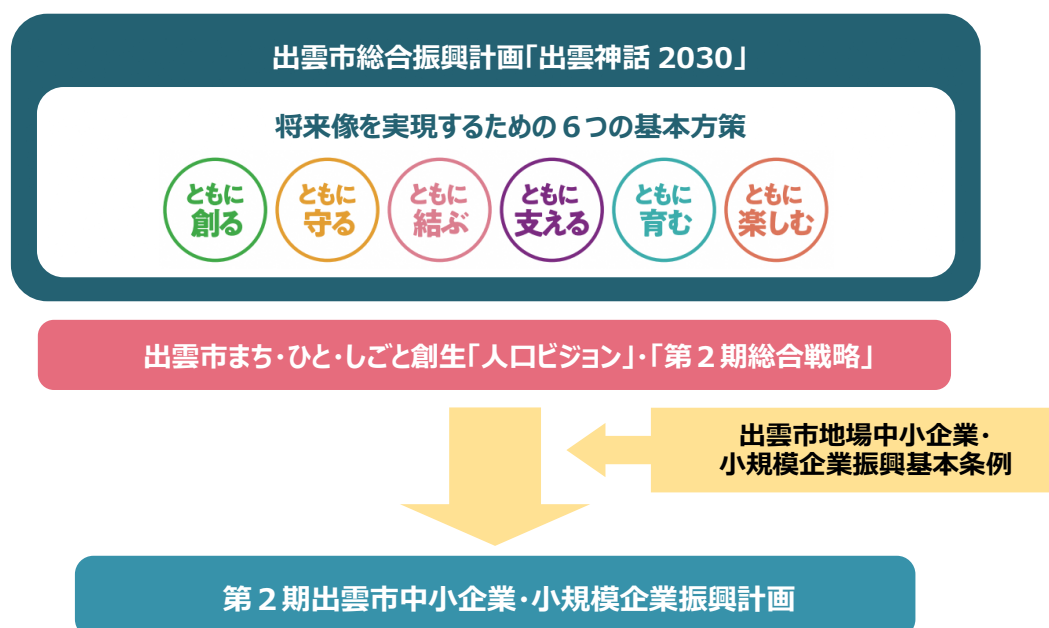
中小企業基本法に定める中小企業者・小規模企業者

【中小企業者の定義】			【小規模企業者の定義】	
業種	資本金	または 従業員数	業種	従業員数
製造業、その他の業種	3億円以下	300人以下	製造業、その他の業種	20人以下
卸売業	1億円以下	100人以下	商業・サービス業	5人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下		
小売業	5,000万円以下	50人以下		

(3) 計画の位置づけ

本計画は、上位計画である「出雲新話 2030」及び「出雲市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」・「第2期総合戦略」」で策定した方針・取組をベースに「出雲市地場中小企業・小規模企業振興基本条例」に基づき策定し、総合振興計画等と整合性を図り取り組んでいくことにより、市内中小・小規模企業の振興を推進するための基本的な計画を示したものです。

なお、本計画は、出雲市地場中小企業・小規模企業振興会議での意見のほか、パブリックコメントにより広く市民等から意見を求め、これを考慮してまとめたものです。

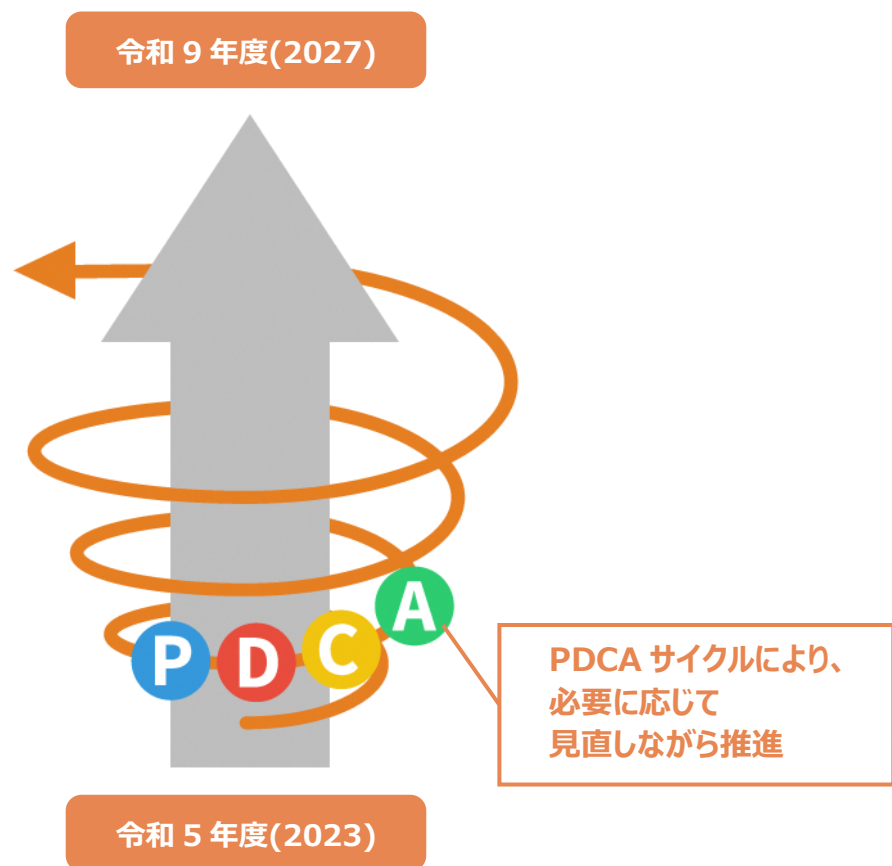


(4) 計画の期間と見直し時期

本計画の期間は、令和5年度(2023)から令和9年度(2027)までの5か年度とします。

計画の推進にあたっては、社会・経済の変化等に柔軟に対応するため、経済情勢や国・県の動向にあわせて、出雲市地場中小企業・小規模企業振興会議において、本計画の進捗状況の点検、検証を行います。

また、市へ検証結果の報告を行うとともに公表することで、P(Plan：計画)・D(Do：実行)・C(Check：評価)・A(Act：改善)サイクルによる着実な施策の推進を図ります。



2. 出雲市の中小・小規模企業の現状

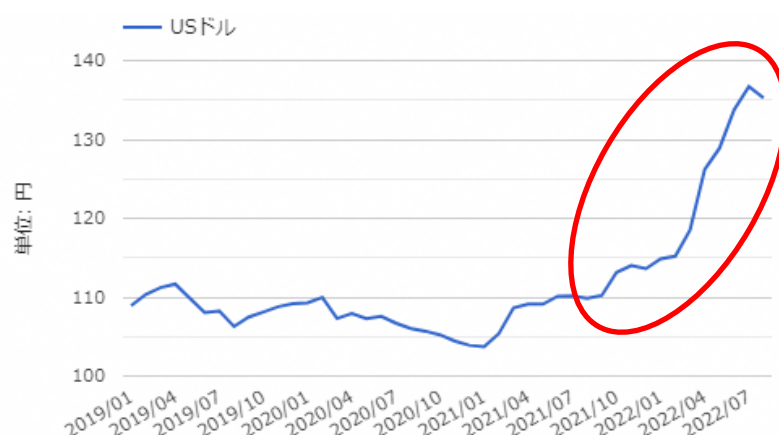
(1) 中小・小規模企業を取り巻く社会環境

出雲市内の中小・小規模企業を取り巻く社会環境について、統計データ等をもとに整理します。

① 為替レートの推移

- 2021 年中頃から円安が急激に進んでおり、仕入単価の上昇の要因となっています。(図表 1)

図表 1 為替レートの推移(2019 年 1 月～2022 年 8 月)



出典：国際通貨基金（IMF）Web サイト

https://www.imf.org/external/np/fin/data/param_rms_mth.aspx

② 原油価格の推移

- 2020 年 4 月頃から原油高の傾向が続いており、仕入単価の上昇の要因となっています。(図表 2)

図表 2 原油価格の推移(2019 年 1 月～2022 年 8 月)

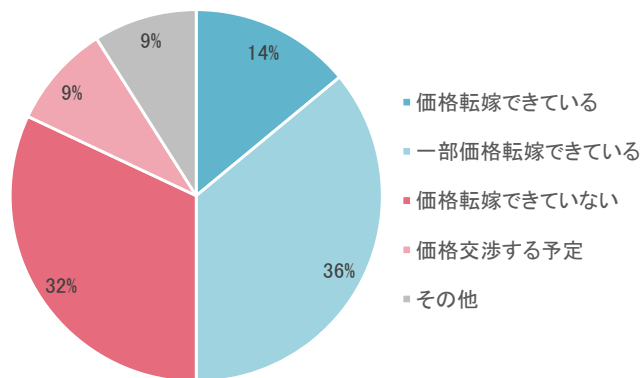


出典：世界銀行 Web サイト

<https://www.worldbank.org/en/research/commodity-markets>

- 全国の中小企業の中で、資材高騰分(仕入れ単価の上昇)に対して価格転嫁ができた企業は14%にとどまっています。(図表 3)

図表 3 原材料費の高騰に対する価格転嫁の状況

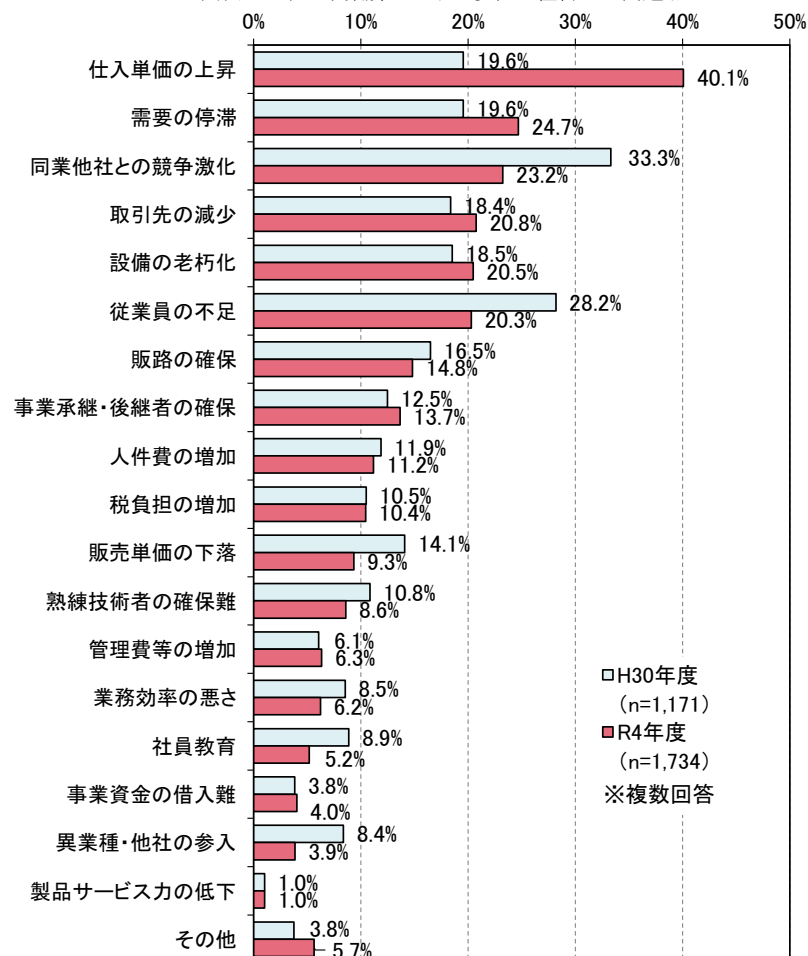


出典：中小企業家同友会全国協議会調査(2022 年 2 月)

③ 経営上の問題点（事業所アンケート調査より）

- 市内の中小・小規模企業を対象に実施したアンケート調査結果によると、中小・小規模企業が感じている経営上の問題点について、平成 30 年と令和●年の調査結果を比較すると、「仕入単価の上昇」や「需要の停滞」を挙げる事業所の割合が上昇し、「同業他社との競争激化」や「従業員の不足」を挙げる事業所の割合が低下しています。

図表 4 市内事業所における現在の経営上の問題点

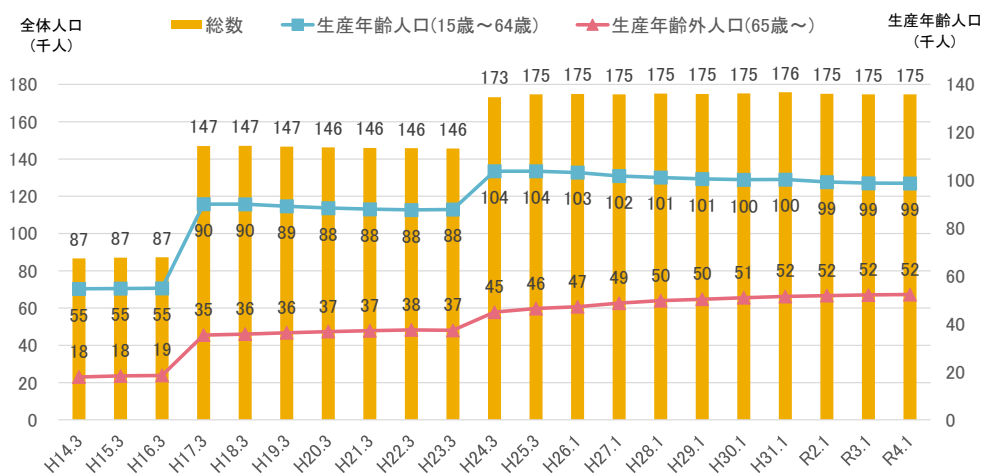


出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和 4 年 4 月実施）

④ 出雲市の年齢別人口の推移

- 出雲市の全体人口は、令和 4 年(2022)1 月末時点で 174,693 人です。(図表 5)

図表 5 全体人口と生産年齢人口の推移

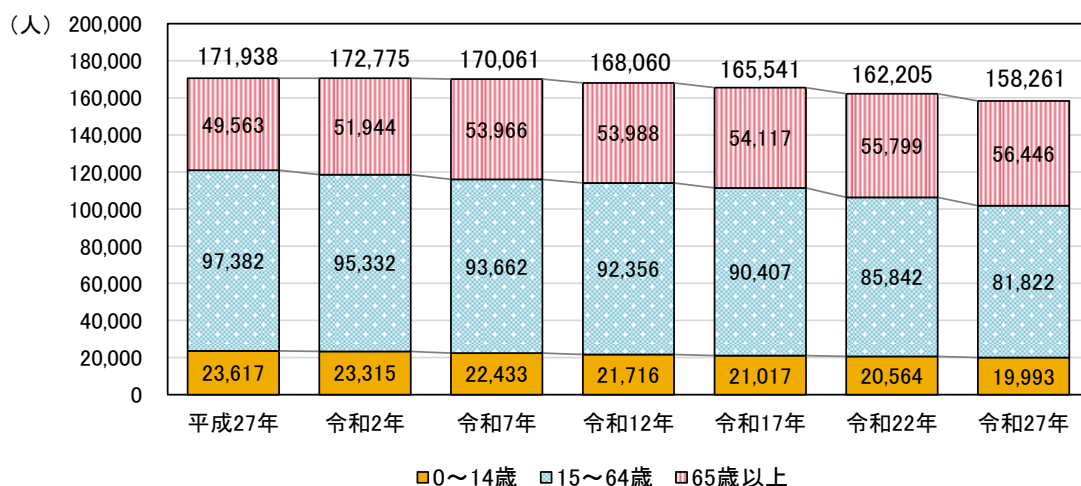


出典：住民基本台帳（H25 年までは各年 3 月時点、H26 年以降は各年 1 月時点）

⑤ 出雲市の推計人口

- 推計では、本市の人口は令和 27 年(2045)に 158,261 人となり、令和 2 年(2020)と比較して 14,514 人の減少が予測されます。(図表 6)
- 総人口と生産年齢人口(15～64 歳)が減少する一方で、65 歳以上の人口が増加し続けており、将来にわたって労働力の確保や市場規模の維持・拡大は、さらに厳しい状況になると予想されます。(図表 6)

図表 6 出雲市の推計人口



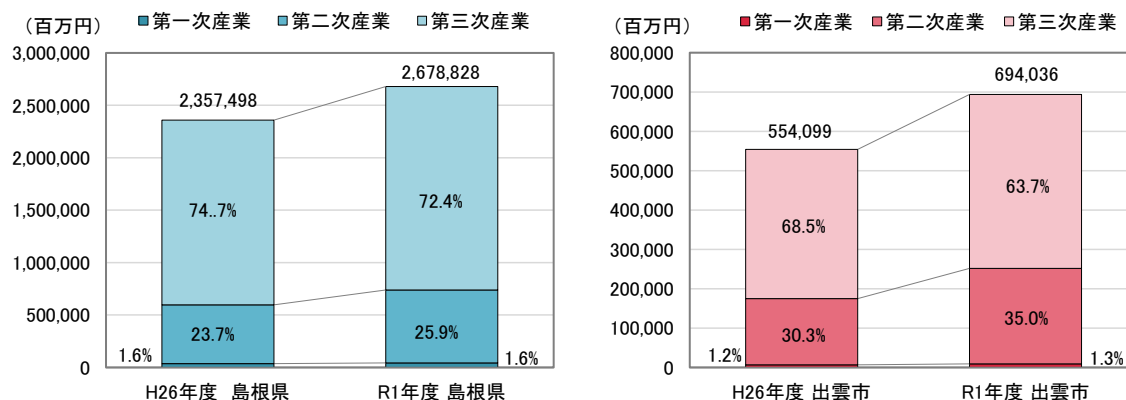
出典：国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）

※各年 10 月 1 日時点の推計人口、平成 27 年、令和 2 年は国勢調査による実績値（合計値は年齢不詳人数を含む）

⑥ 出雲市の産業構造

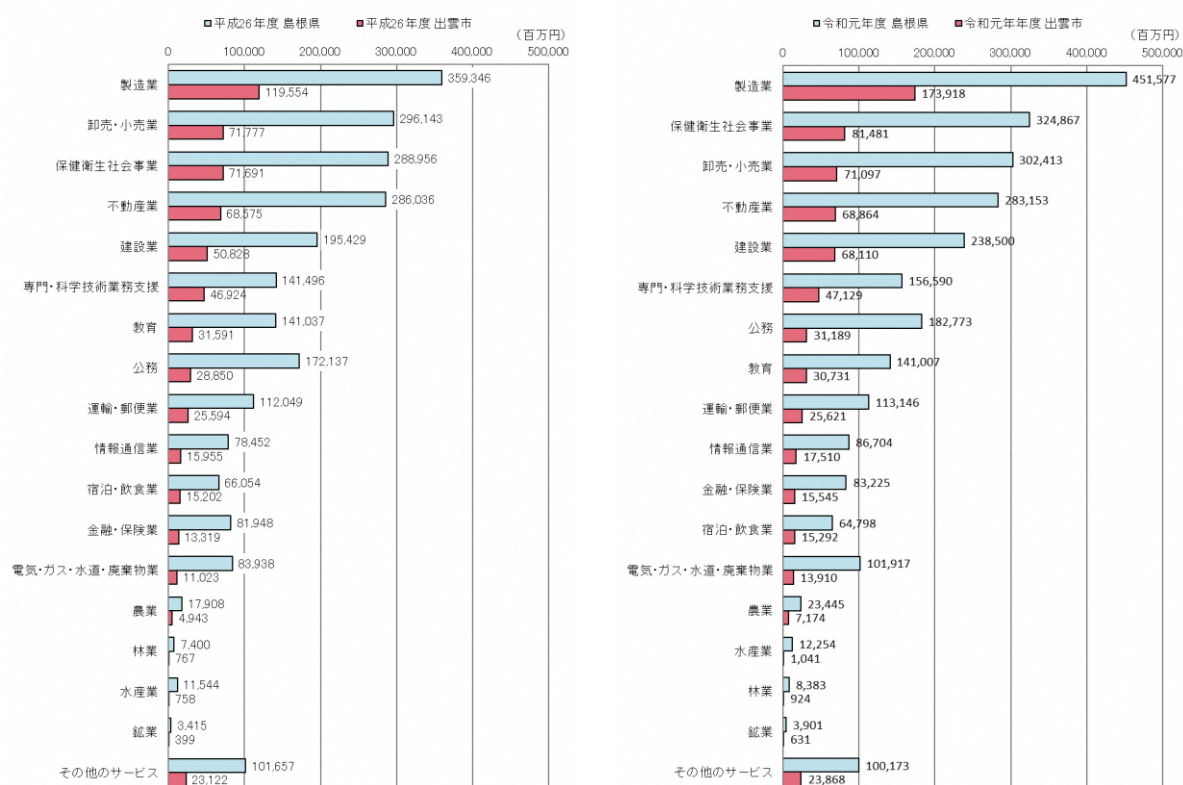
- 産業三分類別の総生産割合について、島根県全体と同様に「第三次産業」が最も多く、次いで「第二次産業」が多くなっています。(図表 7)
- 出雲市の業種別総生産額について、平成 26 年は上位から「製造業」、「卸売・小売業」、「保健衛生社会事業」の並びでしたが、令和元年では「製造業」、「保健衛生社会事業」、「卸売・小売業」となっています。(図表 8)

図表 7 島根県と出雲市における産業三分類別総生産割合の平成 26 年度と令和元年度の比較



出典：島根県統計情報データベース 令和元年（2019）島根県市町村民経済計算

図表 8 平成 26 年度と令和元年度における島根県と出雲市の業種別総生産額の比較



出典：島根県統計情報データベース 令和元年（2019）島根県市町村民経済計算

(2) 事業所アンケート調査結果に基づく市内中小・小規模企業の状況

計画策定にあたり、市内の中小・小規模企業を対象に実施したアンケート調査の結果をもとに、市内の中小・小規模企業の状況を整理します。

調査概要

調査対象：市内の中小・小規模企業：6,288 事業所（令和3年経済センサスより）

調査基準日：令和4年4月1日

調査票回収数：1,819 事業所

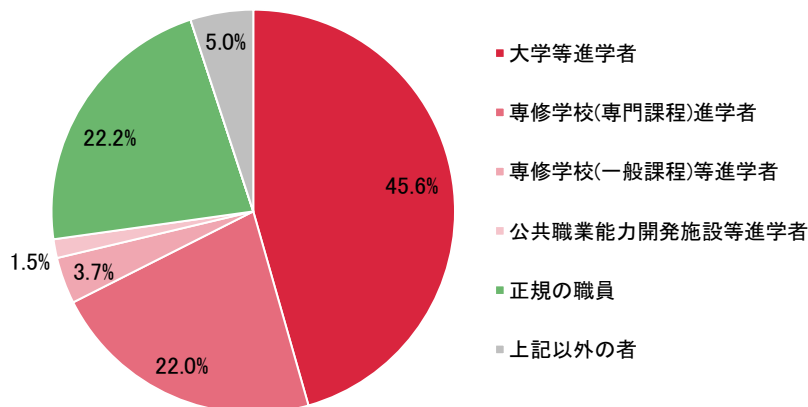
（うち、Web アンケートフォームによる回答数：375 事業所）

調査票回収率：28.9%

① 高校生の県外進学・就職状況

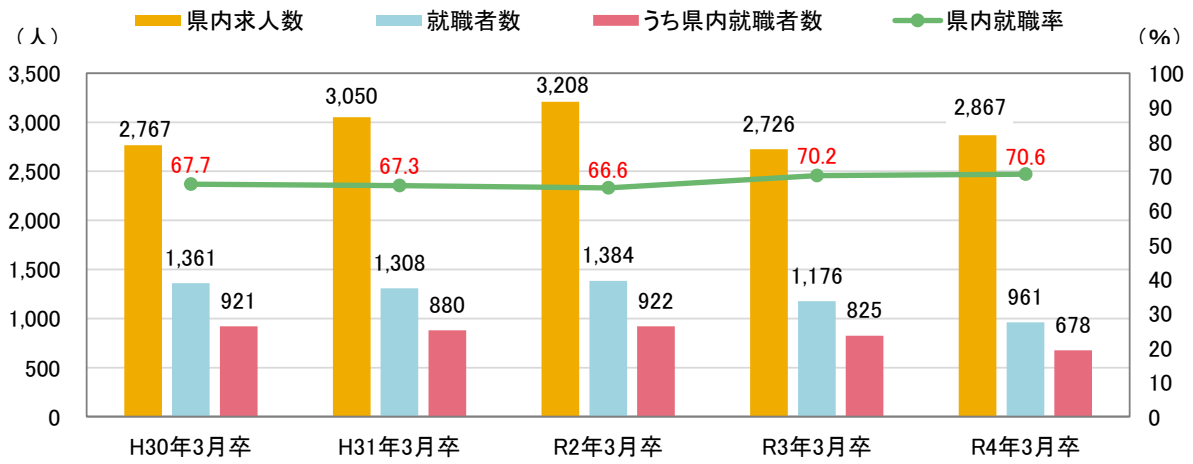
- 市内の高等学校に通学する高校生の約7割が大学もしくは専修学校等に進学しています。（図表9）
- 島根県内の高校卒業時就職者数のうち、県内就職率は約7割となっています。（図表10）
- 島根県内の大学入学者について、18歳人口減少率と地元残留率を照らし合わせると、最も状況の厳しいゾーン④のセグメントに分類されます。（図表11）

図表9 市内の高等学校の就職・進学状況



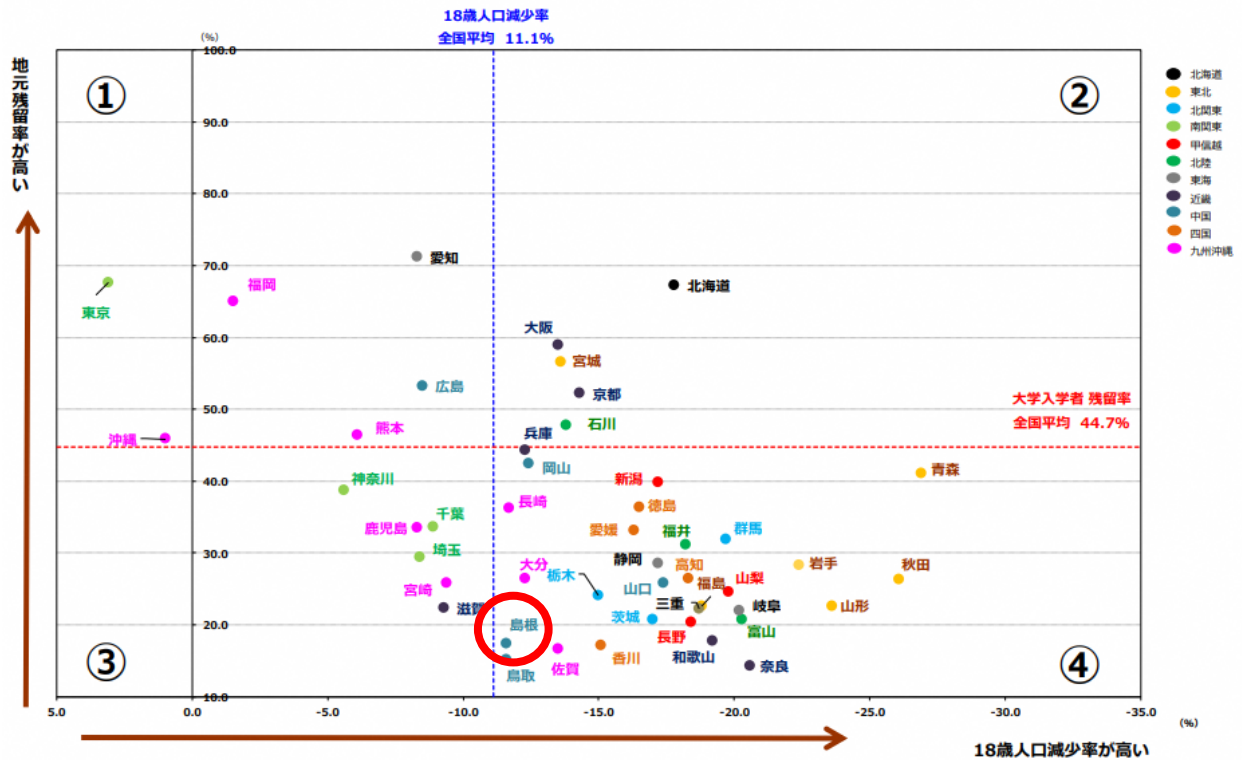
出典：島根県統計情報データベース 令和3年度学校基本調査

図表 10 県内の新規高校卒業者の県内就職者数・就職率



出典：厚生労働省島根労働局 令和4年度（2022）労働行政のあらまし

図表 11 都道府県別 18歳人口減少率(2021→2033年予測)×地元残留率(大学入学者)

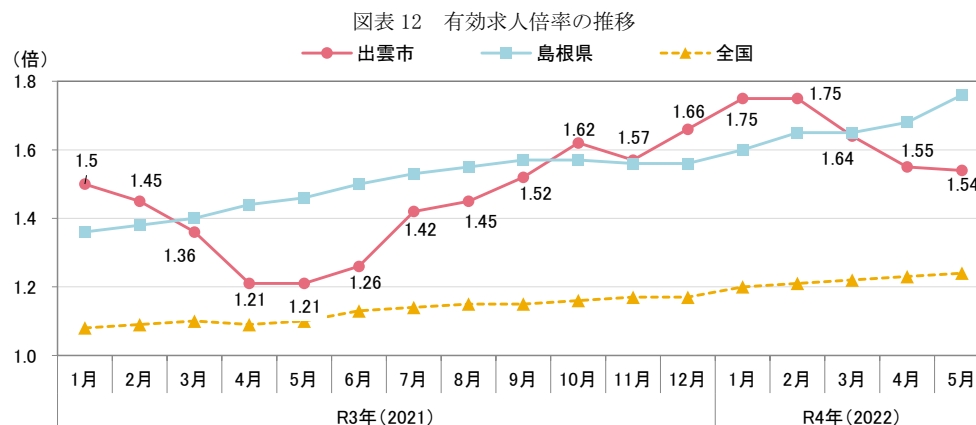


出典：文部科学省「学校基本調査」

(株) リクルート リクルート進学総研「18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向」
(2022年5月掲載)

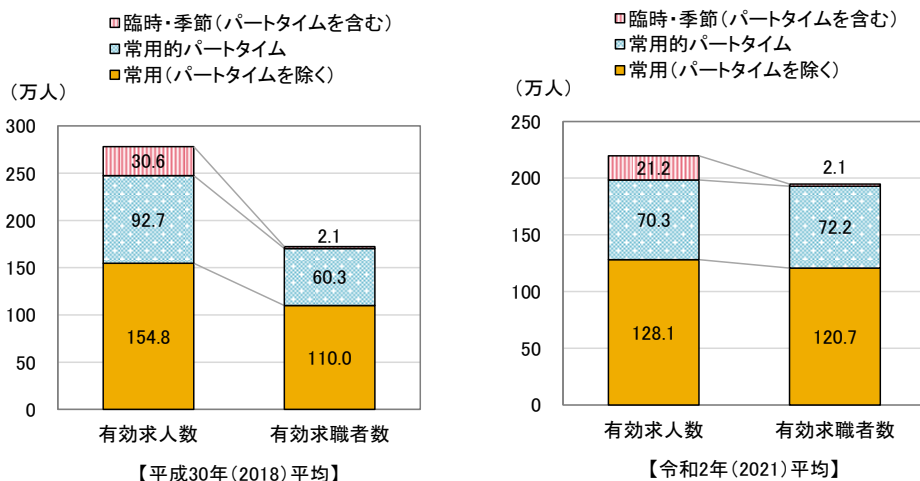
② 出雲市内の有効求人倍率

- 出雲市内の令和4年(2022)5月時点の有効求人倍率は1.54で、島根県全体よりは低いですが、全国平均よりは高い値となっています。(図表12)



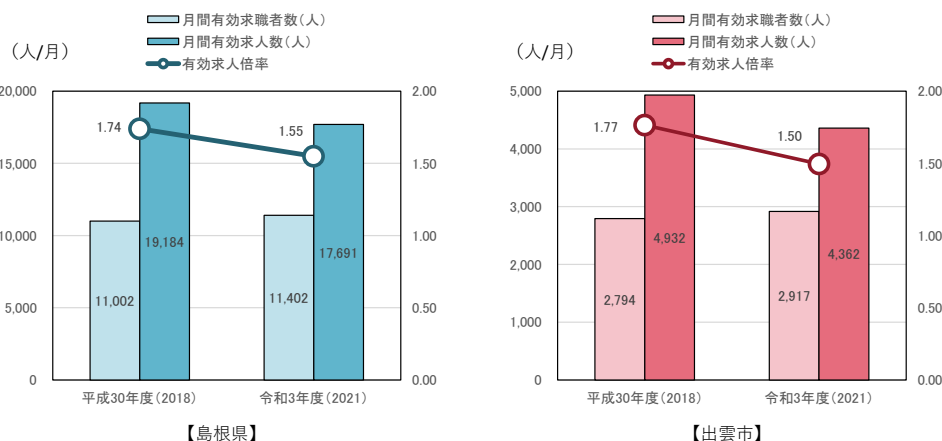
出典：厚生労働省島根労働局 島根の雇用情勢

図表13 平成30年と令和2年における全国の雇用形態別求人数と有効求職者数



出典：厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)～令和4年4月
第9表 雇用形態別労働市場関係指標(実数)」2022.5.31公開

図表14 島根県内・出雲市内の有効求人数と有効求職者数

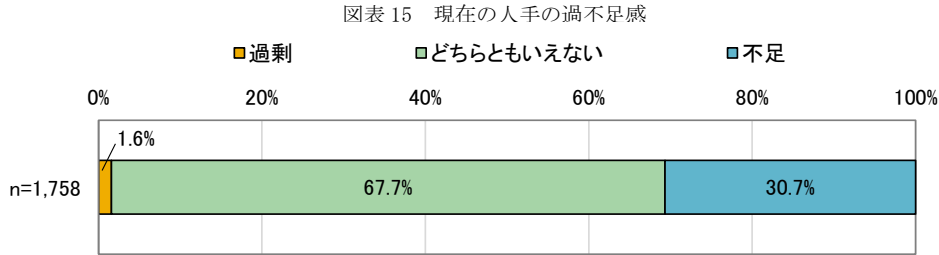


出典：厚生労働省島根労働局「しまね職業安定業務統計速報」各年度計

※有効求人数…有効期限が残っている公共職業安定所に登録されている求人の数(未充足の求人)
※有効求職者数…有効期限が残っている公共職業安定所に登録されている求職者の数(未決定の求職者)

③ 出雲市内事業所の人材不足の状況

- 令和2年度の人材募集について、「不足」と回答した事業所が全体の3割となっています。(図表15)



出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和4年4月実施）

- 昨年度と比較して、特に今年度は正社員・正職員の中途採用及びパート・アルバイトの採用募集枠が減少しています。
- 前項の採用募集枠の減少以上に、同カテゴリの採用人数が減少しています。(図表16)

図表16 市内事業所における人材募集、採用状況

区分			募集			採用		
			人数合計	回答件数	平均	人数合計	回答件数	平均
			(人)	(事業所)	(人/事業所)	(人)	(事業所)	(人/事業所)
今年度 (令和4年4月 - 令和5年3月入社)	①正社員・正職員の 新卒採用	高校卒	289	124	2.33	92	107	0.86
		大学・専門卒	226	104	2.17	86	88	0.98
	②正社員・正職員の 中途採用		577	253	2.28	140	199	0.70
	③パート・アルバイトの採用		371	152	2.44	138	129	1.07
昨年度 (令和3年4月 - 令和4年3月入社)	①正社員・正職員の 新卒採用	高校卒	286	129	2.22	110	123	0.89
		大学・専門卒	205	96	2.14	93	94	0.99
	②正社員・正職員の 中途採用		751	281	2.67	485	272	1.78
	③パート・アルバイトの採用		594	189	3.14	472	181	2.61

出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和4年4月実施）

- 賃金の向上が全体の課題として挙げられます。(図表 17)
- 人材不足の回答が特に多かった業種について、建設業は社内制度改善、情報通信業は社員の教育・評価制度改善、運輸業・郵便業は職場環境改善に関する回答の割合が大きくなっています。(図表 17)

図表 17 「人材定着のために今後取り組みたいこと」と、業種とのクロス集計

人材定着のために 今後取り組みたいこと(%)	n (複数回答)	賃金の向上	正社員への登用	興味のある仕事の割り当て	男女を問わない役職への登用	在宅勤務・テレワークの導入	副業・兼業を認める	人材育成のマニュアル作成や仕組みの構築	研修制度(社内・社外を問わない)の充実	計画的なOJT(日常業務を通じた従業員教育)や、メンター制度の充実	職場環境の美化・安全性の確保	技術やノウハウの見える化	労働時間の見直し	子育て支援策の充実(育児休業等)	休暇制度の充実・徹底(週休2日、長期休暇、介護休業等)	ハラスメント対策(セクハラ、パワハラ、マタハラ等)	企画・実施	退職金制度への加入	福利厚生	その他
全体	1,121	64.5%	18.4%	22.2%	12.3%	3.1%	11.9%	9.8%	14.9%	10.3%	18.1%	13.6%	21.1%	10.9%	22.0%	8.8%	3.7%	7.9%	20.7%	2.0%
農業、林業、漁業	23	60.9%	4.3%	8.7%	-	17.4%	8.7%	17.4%	-	13.0%	21.7%	13.0%	-	8.7%	4.3%	4.3%	17.4%	17.4%	4.3%	
建設業	255	69.0%	18.0%	20.4%	10.6%	2.7%	7.5%	7.8%	13.7%	6.3%	20.4%	11.8%	20.4%	11.0%	29.4%	7.8%	5.1%	6.7%	22.0%	1.6%
製造業	155	71.6%	19.4%	22.6%	20.6%	4.5%	8.4%	16.1%	14.8%	14.8%	32.9%	21.3%	21.3%	9.7%	19.4%	12.9%	2.6%	5.2%	23.2%	1.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	21	66.7%	23.8%	14.3%	-	-	-	9.5%	9.5%	4.8%	14.3%	14.3%	14.3%	4.8%	19.0%	-	-	4.8%	19.0%	-
情報通信業	16	56.3%	18.8%	18.8%	37.5%	12.5%	18.8%	18.8%	31.3%	37.5%	6.3%	18.8%	12.5%	25.0%	18.8%	6.3%	18.8%	6.3%	25.0%	6.3%
運輸業、郵便業	25	80.0%	4.0%	12.0%	-	-	8.0%	8.0%	20.0%	-	24.0%	8.0%	16.0%	-	12.0%	12.0%	-	8.0%	24.0%	-
卸売業	55	52.7%	23.6%	32.7%	10.9%	-	10.9%	14.5%	23.6%	18.2%	25.5%	5.5%	27.3%	9.1%	23.6%	9.1%	1.8%	5.5%	29.1%	-
小売業	165	59.4%	23.0%	25.5%	14.5%	0.6%	14.5%	9.1%	13.9%	12.1%	16.4%	12.1%	25.5%	15.2%	23.6%	8.5%	3.0%	7.9%	18.2%	2.4%
金融業、保険業	11	63.6%	18.2%	9.1%	9.1%	9.1%	-	18.2%	18.2%	27.3%	-	9.1%	-	9.1%	36.4%	-	-	9.1%	18.2%	9.1%
不動産業	22	68.2%	9.1%	22.7%	4.5%	-	18.2%	4.5%	22.7%	-	22.7%	4.5%	22.7%	13.6%	31.8%	18.2%	4.5%	4.5%	18.2%	-
学術研究、専門・技術サービス業	65	58.5%	9.2%	20.0%	10.8%	20.0%	6.2%	4.6%	18.5%	12.3%	12.3%	27.7%	15.4%	4.6%	13.8%	7.7%	1.5%	10.8%	20.0%	3.1%
宿泊業、飲食サービス業	115	68.7%	20.9%	27.0%	11.3%	0.9%	20.9%	4.3%	5.2%	4.3%	8.7%	9.6%	21.7%	7.8%	13.0%	3.5%	3.5%	7.0%	13.0%	0.9%
生活関連サービス業、娯楽業	90	54.4%	17.8%	23.3%	8.9%	1.1%	20.0%	13.3%	18.9%	14.4%	14.4%	17.8%	27.8%	18.9%	24.4%	10.0%	3.3%	7.8%	18.9%	1.1%
教育、学習支援業	18	55.6%	16.7%	11.1%	-	5.6%	22.2%	11.1%	11.1%	-	11.1%	5.6%	16.7%	11.1%	16.7%	16.7%	-	16.7%	16.7%	5.6%
医療、福祉	43	74.4%	18.6%	14.0%	9.3%	2.3%	14.0%	11.6%	23.3%	16.3%	9.3%	2.3%	18.6%	16.3%	20.9%	18.6%	4.7%	11.6%	18.6%	7.0%
その他サービス業	36	58.3%	22.2%	27.8%	19.4%	-	5.6%	8.3%	8.3%	8.3%	11.1%	8.3%	11.1%	5.6%	13.9%	5.6%	8.3%	19.4%	38.9%	-

出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和4年4月実施）

図表 18 「今後強化したい点」と業種とのクロス集計

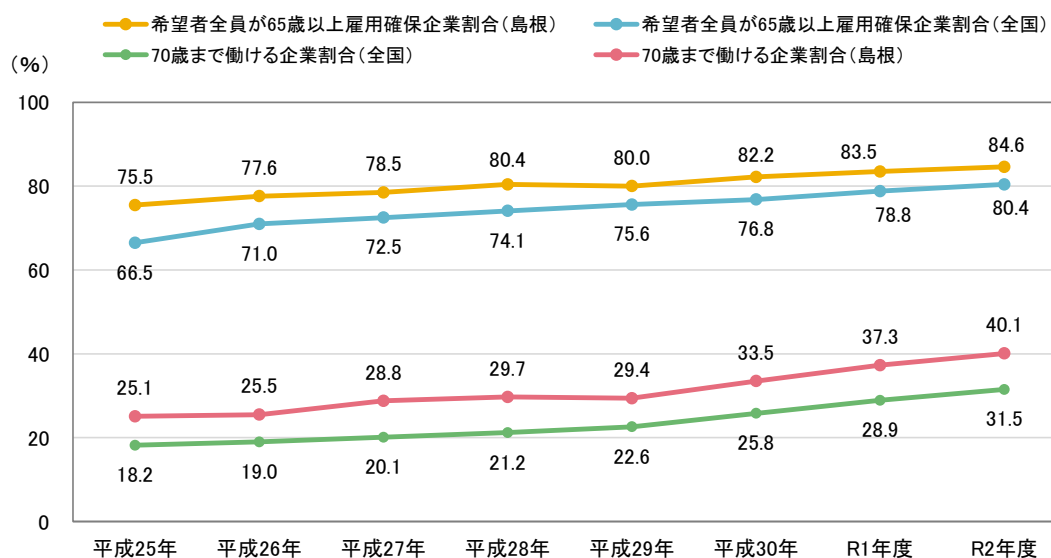
今後強化したいと 考えていること(%)	n (複数回答)	市場開拓・販路開拓	細やかな対応・サービス	安定した資金繰り	人材の確保 (正社員・ 正職員)	技術・精度・品質の高さ	業務効率・作業効率	経営戦略・企画力	独自性	後継者づくり	知名度・ブランド	IT活用	商品価値向上の取り組み	教育・訓練	製品・サービス開発	事業の多角化	迅速さ・納期	省力化・自動化できる設備の導入	資金調達	資金、資産の運用	連携・ネットワーク	非常勤の専門人材登用	市内中小・小規模企業相互間の取引	その他
全体	1,687	33.6%	28.0%	27.9%	27.3%	23.1%	22.5%	18.9%	18.3%	14.2%	10.8%	10.6%	9.1%	8.5%	8.3%	8.1%	7.1%	6.0%	5.3%	5.2%	4.7%	3.6%	2.9%	2.5%
農業、林業、漁業	26	57.7%	-	19.2%	23.1%	23.1%	26.9%	19.2%	15.4%	19.2%	3.8%	19.2%	11.5%	11.5%	-	3.8%	3.8%	15.4%	7.7%	-	3.8%	-	3.8%	7.7%
建設業	320	29.4%	15.6%	34.1%	47.8%	25.0%	29.4%	22.5%	13.8%	14.7%	7.2%	7.8%	6.3%	8.1%	2.8%	7.8%	8.4%	5.0%	5.0%	5.3%	5.3%	5.6%	3.8%	1.9%
製造業	204	38.2%	10.3%	22.5%	30.9%	32.4%	30.4%	13.7%	9.3%	20.1%	7.4%	10.8%	13.2%	8.8%	16.2%	5.9%	10.8%	17.6%	3.4%	2.9%	2.9%	-	4.9%	2.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	28	25.0%	21.4%	28.6%	39.3%	28.6%	35.7%	17.9%	3.6%	17.9%	7.1%	7.1%	3.6%	10.7%	14.3%	7.1%	7.1%	7.1%	3.6%	7.1%	3.6%	-	7.1%	3.6%
情報通信業	24	33.3%	12.5%	16.7%	45.8%	20.8%	4.2%	29.2%	16.7%	-	12.5%	4.2%	4.2%	25.0%	29.2%	16.7%	8.3%	4.2%	12.5%	-	4.2%	-	8.3%	-
運輸業、郵便業	27	37.0%	25.9%	37.0%	59.3%	14.8%	18.5%	18.5%	7.4%	18.5%	3.7%	14.8%	-	11.1%	-	11.1%	3.7%	3.7%	-	-	3.7%	-	-	-
卸売業	82	59.8%	23.2%	26.8%	20.7%	12.2%	25.6%	11.0%	9.8%	15.9%	1.2%	12.2%	8.5%	9.8%	6.1%	11.0%	12.2%	2.4%	4.9%	4.9%	2.4%	6.1%	3.7%	1.2%
小売業	325	39.4%	43.1%	32.9%	14.5%	15.1%	18.8%	18.2%	24.3%	12.6%	11.7%	10.5%	10.2%	7.1%	8.9%	8.9%	8.9%	3.4%	6.8%	4.6%	2.2%	2.2%	3.4%	2.5%
金融業、保険業	13	69.2%	46.2%	-	38.5%	-	15.4%	7.7%	15.4%	7.7%	23.1%	30.8%	23.1%	15.4%	-	7.7%	-	7.7%	-	-	7.7%	-	-	-
不動産業	43	27.9%	25.6%	25.6%	11.6%	2.3%	18.6%	20.9%	18.6%	14.0%	9.3%	16.3%	14.0%	9.3%	4.7%	20.9%	4.7%	7.0%	2.3%	25.6%	9.3%	4.7%	9.3%	-
学術研究・専門・技術サービス業	107	25.2%	27.1%	19.6%	25.2%	38.3%	20.6%	15.9%	19.6%	11.2%	12.1%	17.8%	4.7%	8.4%	6.5%	6.5%	8.4%	3.7%	3.7%	4.7%	13.1%	0.9%	0.9%	1.9%
宿泊業、飲食サービス業	186	26.9%	40.3%	29.6%	18.8%	14.5%	17.2%	20.4%	29.6%	10.8%	18.8%	5.4%	13.4%	3.8%	13.4%	8.1%	1.1%	2.2%	9.7%	7.5%	3.2%	5.4%	1.1%	3.8%
生活関連サービス業、娯楽業	149	29.5%	44.3%	20.8%	17.4%	36.9%	18.8%	22.1%	20.1%	15.4%	16.8%	10.1%	8.7%	6.7%	8.7%	7.4%	1.3%	5.4%	3.4%	4.7%	6.0%	3.4%	0.7%	2.7%
教育、学習支援業	28	32.1%	21.4%	25.0%	10.7%	3.6%	7.1%	39.3%	32.1%	17.9%	28.6%	17.9%	7.1%	21.4%	10.7%	3.6%	-	3.6%	7.1%	3.6%	7.1%	10.7%	-	7.1%
医療、福祉	61	21.3%	24.6%	21.3%	32.8%	31.1%	6.6%	16.4%	27.9%	9.8%	8.2%	18.0%	3.3%	14.8%	3.3%	3.3%	3.3%	6.6%	6.6%	4.9%	8.2%	4.9%	-	4.9%
その他サービス業	53	20.8%	26.4%	28.3%	24.5%	30.2%	34.0%	15.1%	11.3%	17.0%	9.4%	7.5%	9.4%	13.2%	1.9%	7.5%	15.1%	3.8%	1.9%	3.8%	3.8%	7.5%	-	1.9%

出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和4年4月実施）

④ 高齢者の就業率（「希望者全員が 65 歳以上まで働ける雇用を確保する企業」及び「70 歳まで働ける企業」割合の推移）

- 島根県内の企業では、65 歳まで働ける企業は年々増加しており、8 割を超えています。（図表 19）
- 島根県内の企業では、70 歳まで働ける企業は増加傾向ですが、4 割にとどまっています。（図表 19）

図表 19 全国と島根県における高齢者の雇用確保企業割合

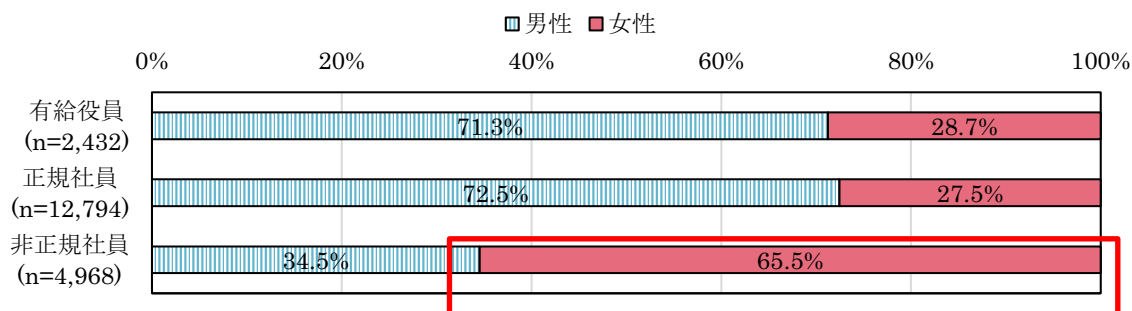


出典：厚生労働省島根労働局 R3 年度労働行政のあらまし（各年 6 月 1 日現在における 31 人以上企業の状況）

⑤ 女性の就業率（正規・非正規）

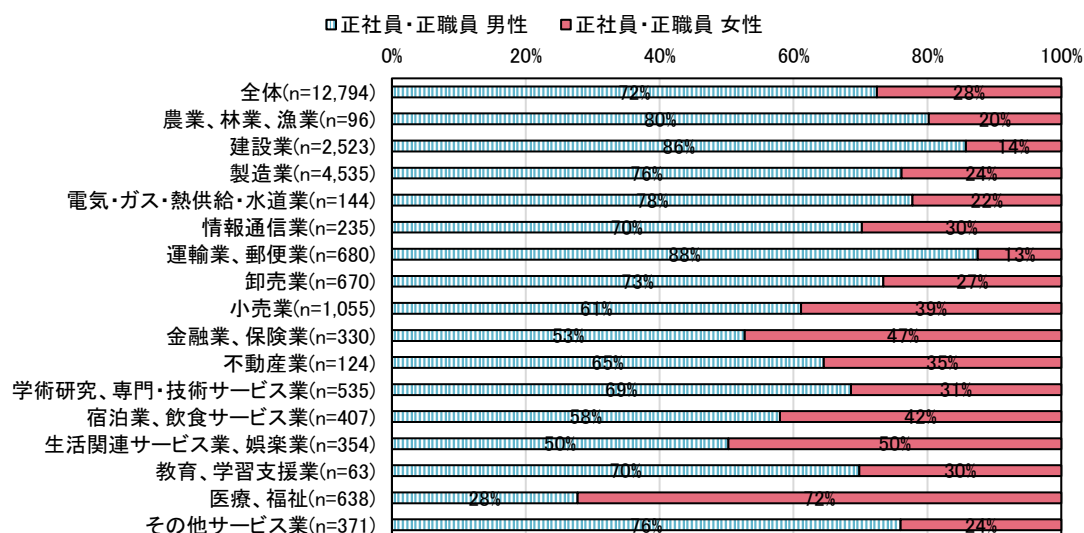
○ 市内の非正規労働者数のうち、約 7 割を女性が占めています。（図表 30）

図表 20 雇用種類別の男女割合



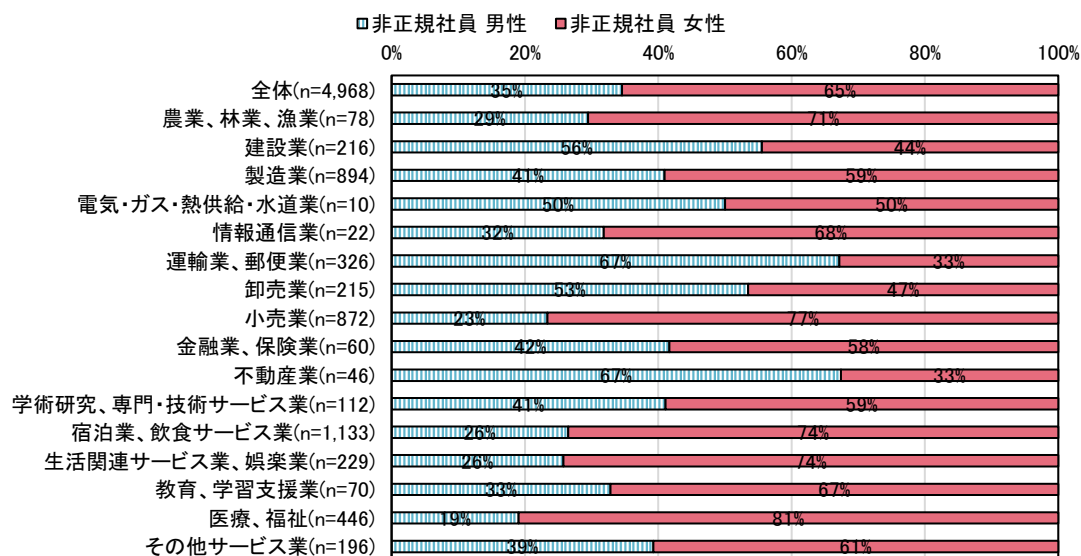
出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和 4 年 4 月実施）

図表 21 業種別の正社員・正職員の男女割合



出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和 4 年 4 月実施）

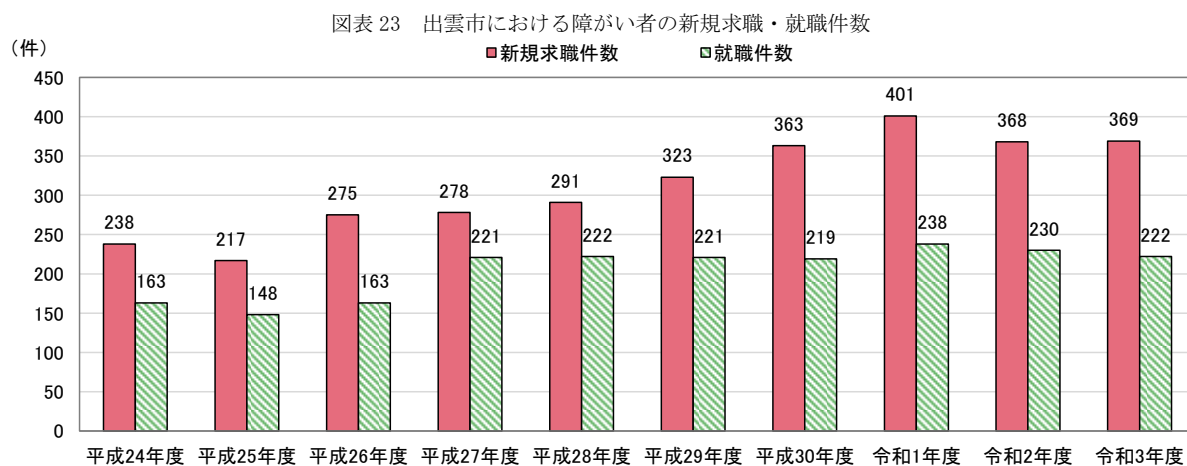
図表 22 業種別 非正規社員の男女割合



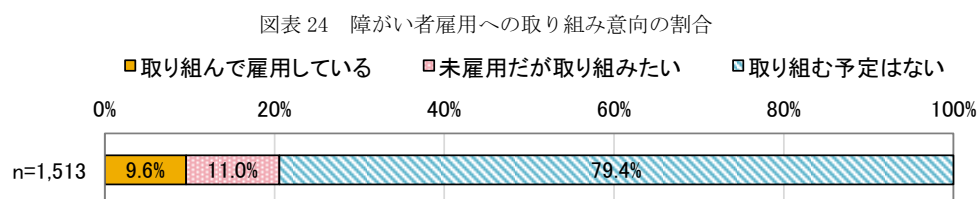
出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和 4 年 4 月実施）

⑥ 障がい者雇用の状況 求職・就職件数

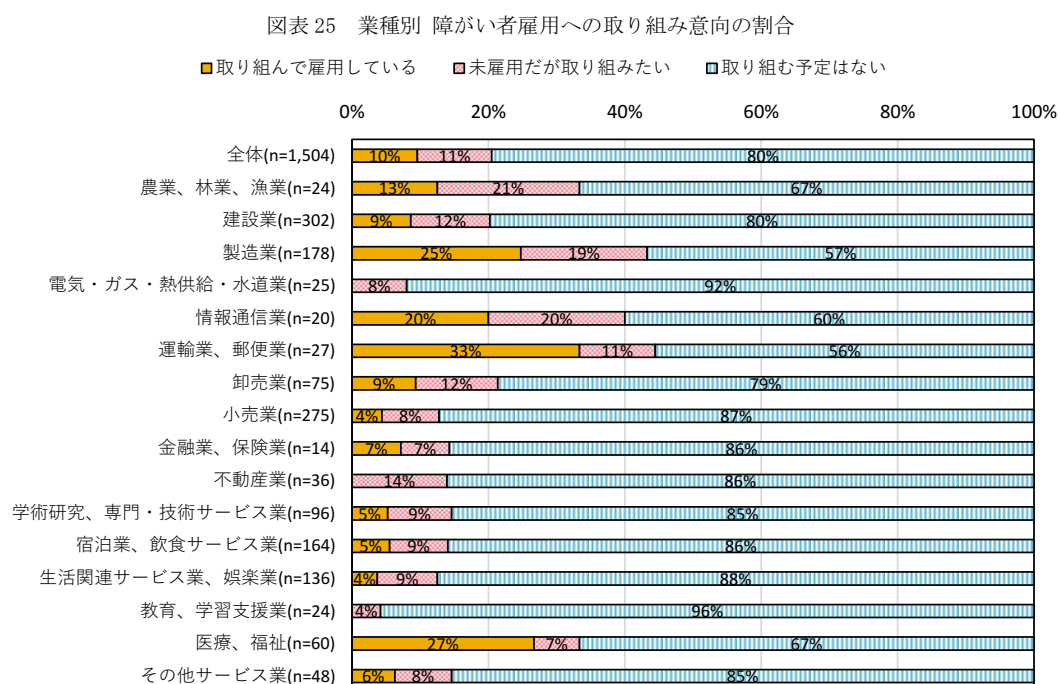
- 障がい者雇用の状況をみると、求職者数に対して就職件数が少ない状況です。(図表 23)
- 障がい者雇用の取り組み意向について、「取り組んで雇用している」と「未雇用だが取り組みたい」の合計は約2割にとどまっています。(図表 24)
- 障がい者雇用への取組について、「雇用している」の回答と「未雇用だが取り組みたい」の合計割合が高い業種と低い業種に明確に分かれています。(図表 25)



出典：厚生労働省島根労働局 しまね職業安定業務統計速報 各年度計



出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和4年4月実施）

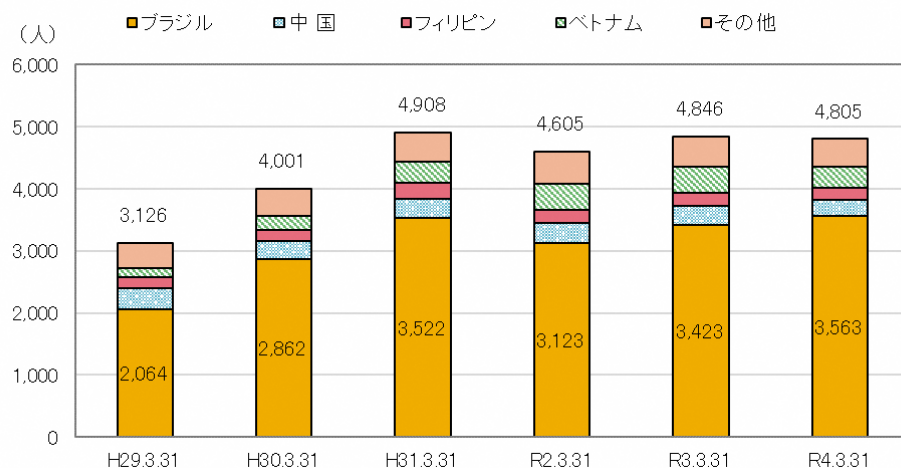


出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和4年4月実施）

⑦ 外国人雇用の状況

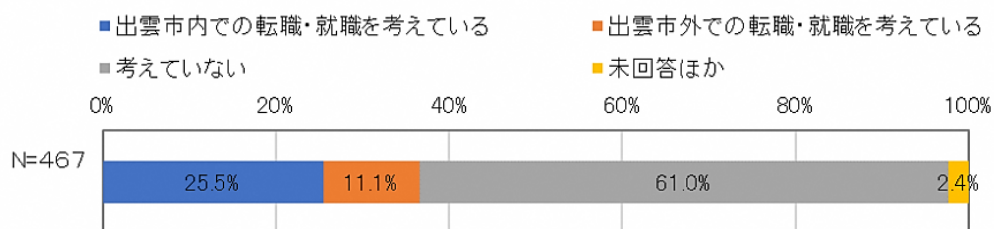
- 住民基本台帳によると、令和4年3月31日時点での出雲市内における外国人居住者の割合は約2.8%となっています。
- 外国人住民登録比率の割合が高いのはブラジル人住民で、約74.2%を占めています。(図表26)
- ブラジル人住民について、「出雲市内での転職を考えている」と回答した住民の割合が25.5%となっています。(図表27)
- 一方、出雲市内の中小・小規模事業者へ外国人の雇用に関する意識調査を行った結果、「雇用している」と「現在は雇用していないが、将来的に雇用したい」の合計は13.7%にとどまっています。(図表28)
- 「雇用している」の回答は「農業、林業、漁業」で他業種と比較して多く、「現在は雇用していないが将来的に雇用したい」の回答は「情報通信業」で多くなっています。(図表29)
- 外国人を雇用するにあたってネックになることは「言葉や生活習慣の違い」が8割を超える回答となっています。(図表30)

図表26 出雲市の外国人住民登録者数



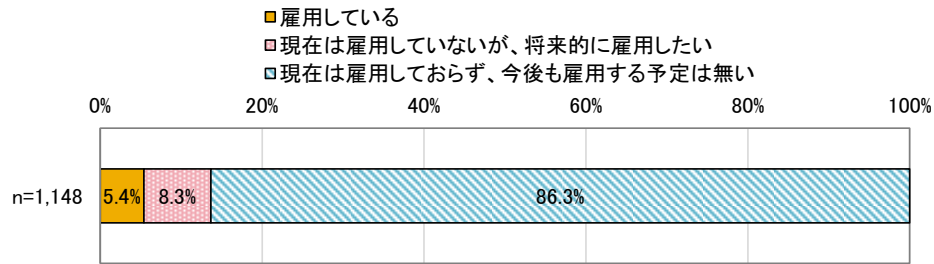
出典：住民基本台帳（各年3月31日時点）

図表27 出雲市におけるブラジル人住民の転職・就職希望割合



出典：出雲市ブラジル人住民アンケート調査結果 R2(2020) 5月

図表 28 出雲市における外国人雇用の状況



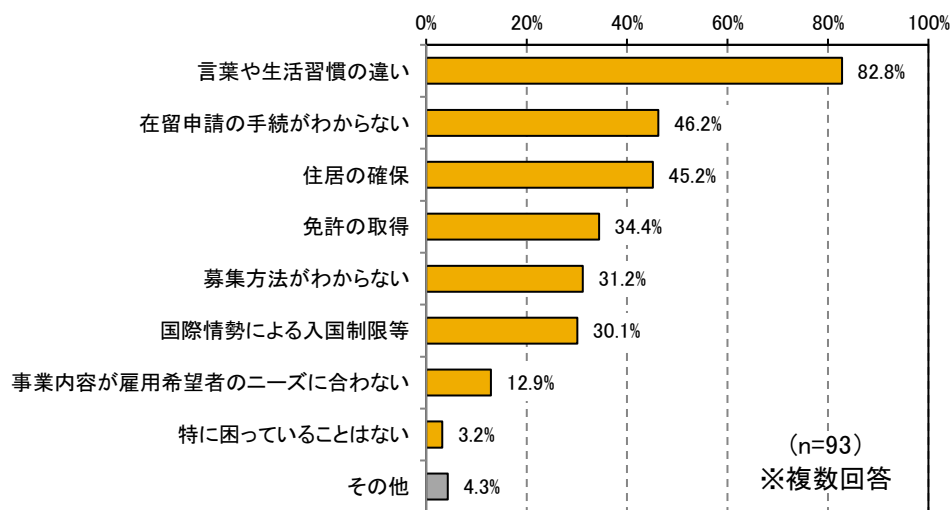
出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和4年4月実施）

図表 29 業種別 出雲市における外国人雇用の状況

外国人の雇用 (%)	事業所数	雇用している	現在は雇用していないが、将来的に雇用したい	現在は雇用しておらず、今後も雇用する予定は無い
全体	1,148	5.4%	8.3%	86.3%
農業、林業、漁業	14	28.6%	7.1%	64.3%
建設業	229	4.4%	9.2%	86.5%
製造業	143	10.5%	12.6%	76.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	23	-	4.3%	95.7%
情報通信業	17	11.8%	23.5%	64.7%
運輸業、郵便業	19	15.8%	5.3%	78.9%
卸売業	61	1.6%	8.2%	90.2%
小売業	202	4.0%	6.4%	89.6%
金融業、保険業	10	10.0%	10.0%	80.0%
不動産業	32	-	9.4%	90.6%
学術研究、専門・技術サービス業	78	1.3%	5.1%	93.6%
宿泊業、飲食サービス業	125	8.0%	8.8%	83.2%
生活関連サービス業、娯楽業	85	2.4%	2.4%	95.3%
教育、学習支援業	20	5.0%	5.0%	90.0%
医療、福祉	49	2.0%	14.3%	83.7%
その他サービス業	36	8.3%	5.6%	86.1%

出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和4年4月実施）

図表 30 外国人を雇用するにあたって課題になること



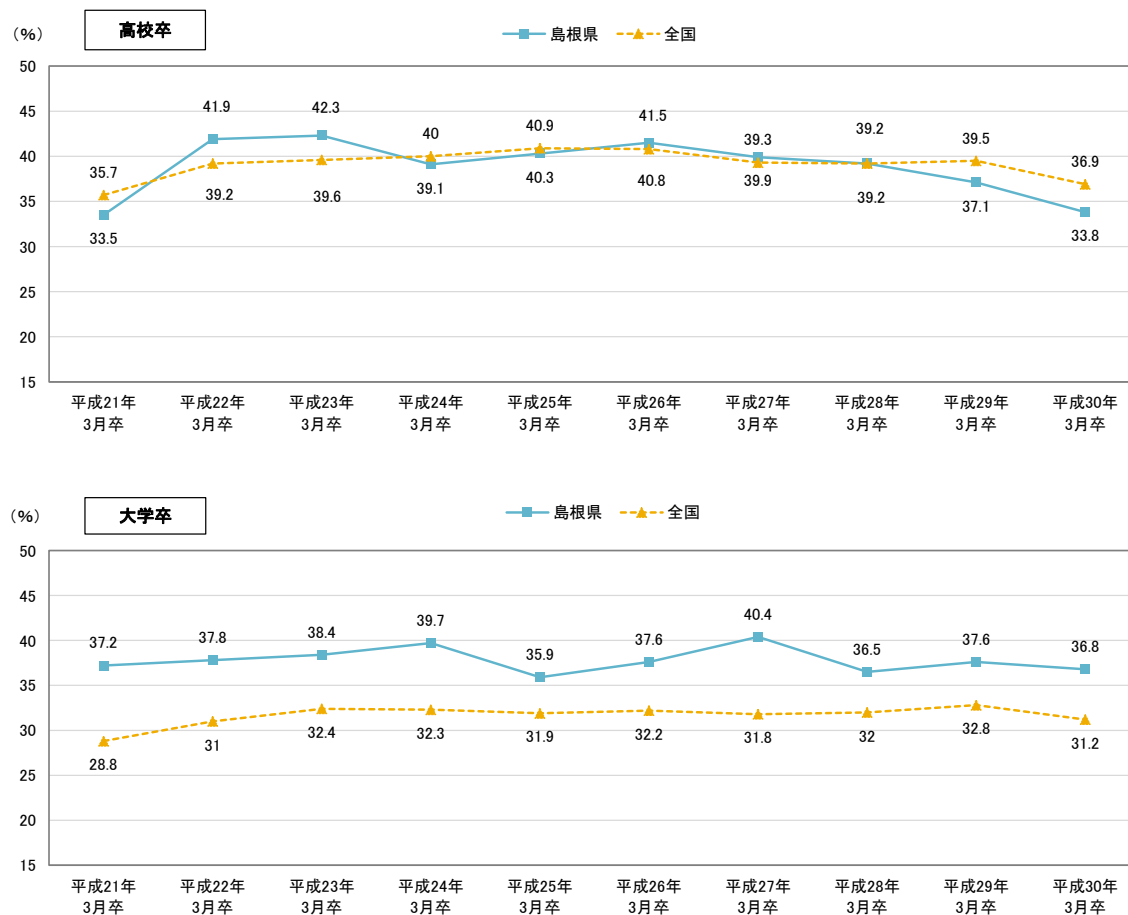
出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和4年4月実施）

⑧ 3年未満の離職率とその理由

ア. 3年未満の離職率の推移(高校卒・大学卒別の3年未満の離職率)

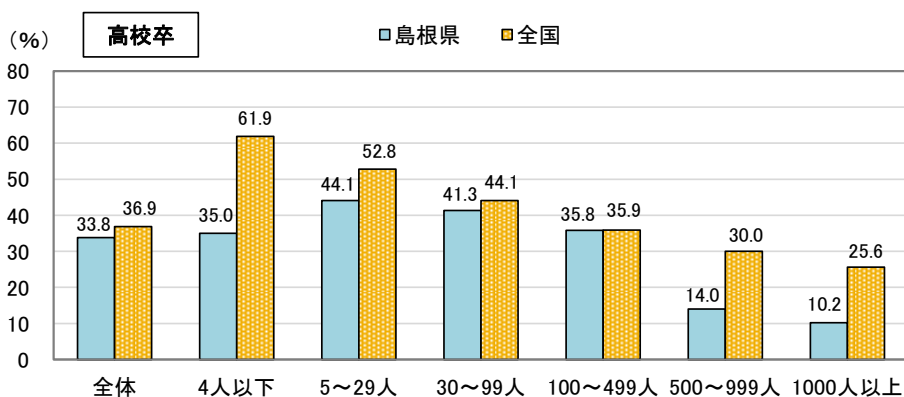
- 島根県では、全国と比較して特に30人以上999人以下の事業所における大学卒の3年未満の離職率が高くなっています。(図表31、図表32)

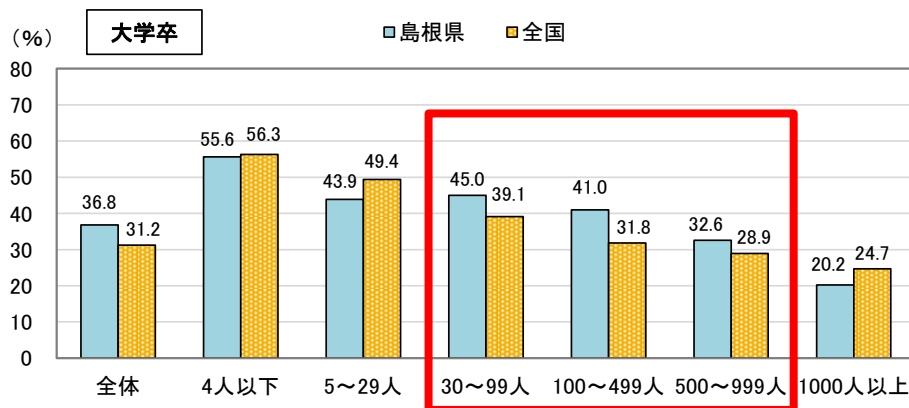
図表31 高校卒・大学卒別の3年未満の離職率



出典：厚生労働省島根労働局 令和3年11月24日報道発表

図表32 事業所規模別離職率(卒業後3年間の合計)

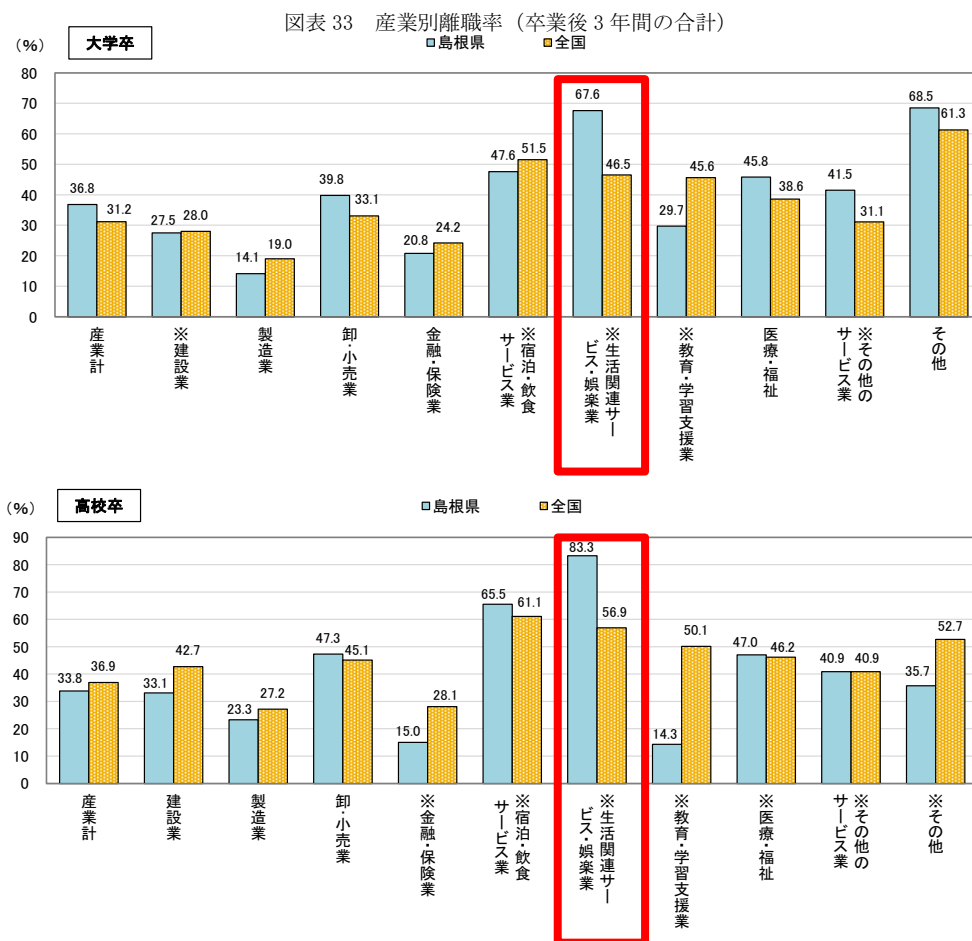




出典：厚生労働省島根労働局 令和3年11月24日報道発表

イ. 3年未満の離職率とその理由

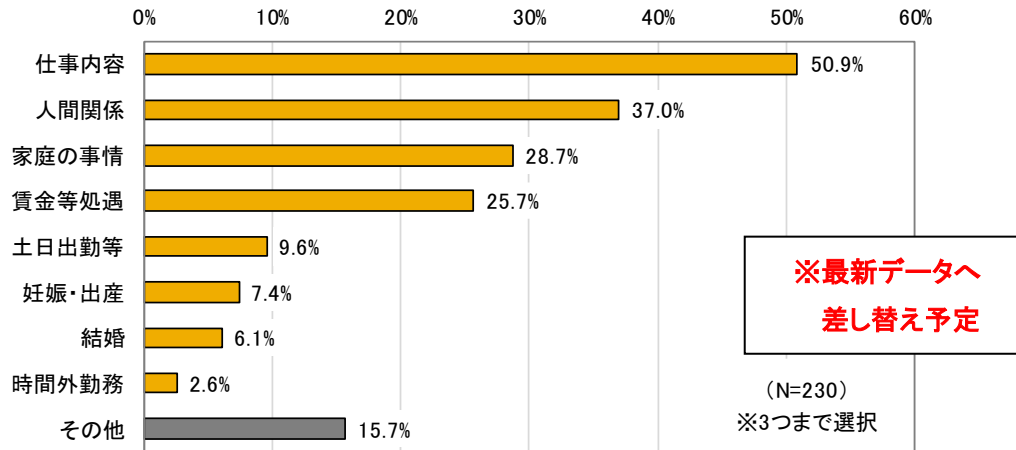
- 全国と比較して離職率の差が大きい業種は、生活関連サービス・娯楽業となっています。(図表 33)
- 離職の理由としては、仕事内容、人間関係、家庭の事情に関する内容が多くなっています。(図表 34)



※は雇用保険被保険者資格取得者数が100人未満（島根県）

出典：厚生労働省島根労働局 令和3年11月24日報道発表

図表 34 離職の理由

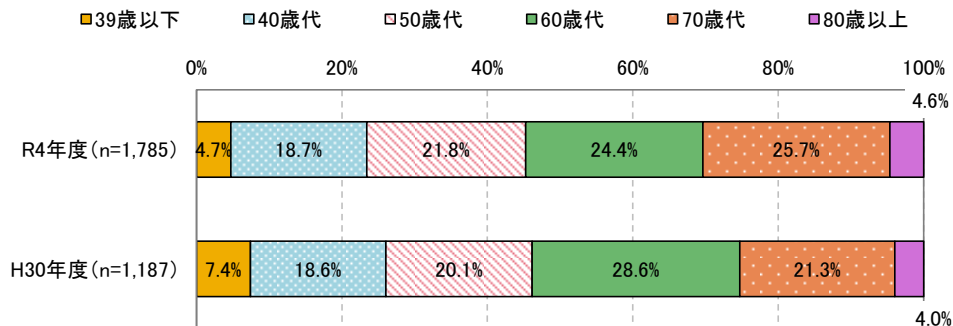


出典：平成 27 年度出雲市内の事業活動に関する実態調査

⑨ 出雲市内の経営者の年齢構成・後継者の有無

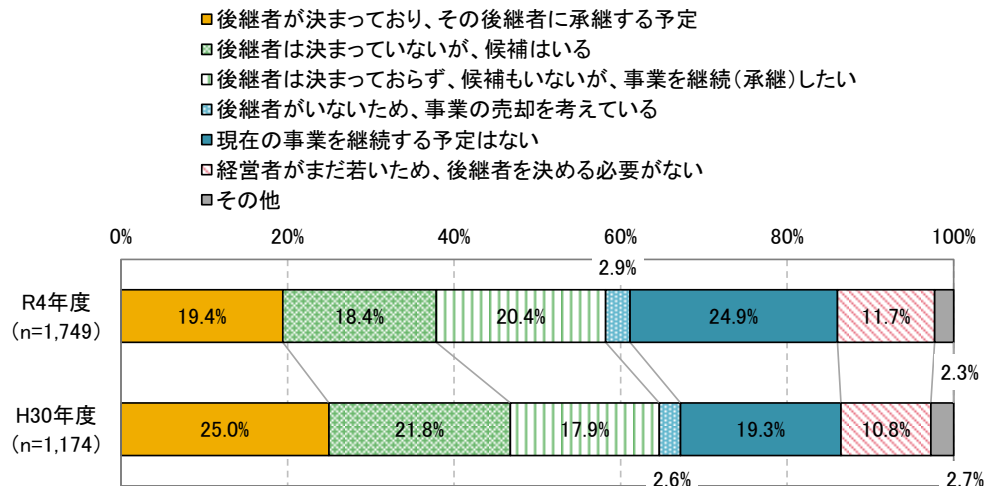
- 出雲市内の経営者の年齢構成について、60 歳以上の経営者が過半数を超えており、また、平成 30 年度に対して微増となっています。(図表 35)
- 今後の事業継続について、後継者が決まっている、または候補がいると回答した事業所の合計割合が平成 30 年と比較して 9.0 ポイント減少しています。(図表 36)

図表 35 出雲市内の経営者の年齢構成



出典：出雲市中小・小規模企業状況調査(令和 4 年 4 月実施)

図表 36 今後の事業継続について

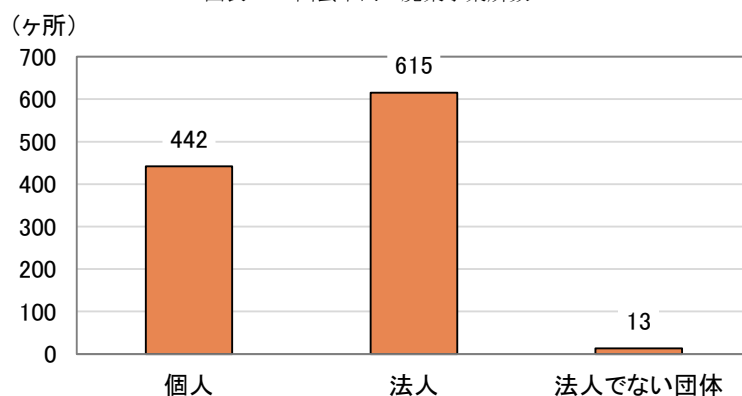


出典：出雲市中小・小規模企業状況調査(令和 4 年 4 月実施)

⑩ 市内の廃業事業所数

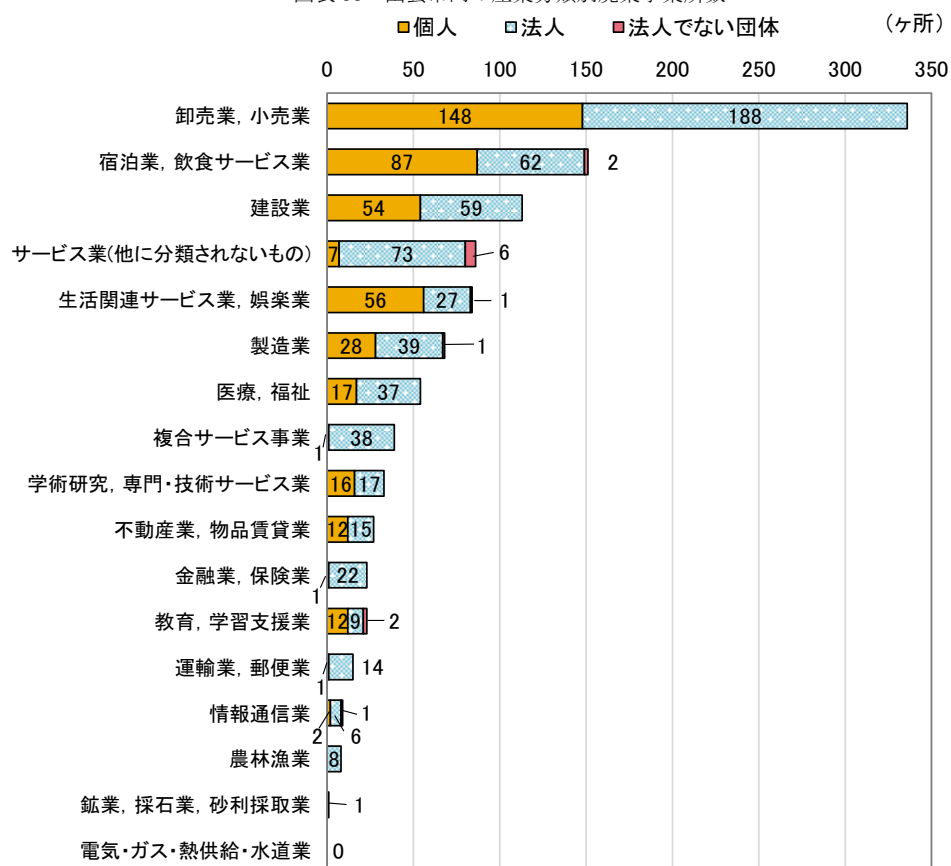
- 出雲市内の廃業事業所数は、個人で 442 ケ所、法人で 615 ケ所と、1,000 ケ所以上の事業所が廃業しています。(図表 37)
- 産業分類別にみると、「卸売業、小売業」が個人、法人ともに突出して多く、合計で 336 ケ所の事業所が廃業しています。次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 151 ケ所、「建設業」が 113 ケ所と続きます。(図表 38)

図表 37 出雲市内の廃業事業所数



出典：平成 28 年経済センサス活動調査

図表 38 出雲市内の産業分類別廃業事業所数



出典：平成 28 年経済センサス活動調査

※令和 3 年経済センサス活動調査における当該統計データは、令和 5 年 6 月に公表予定

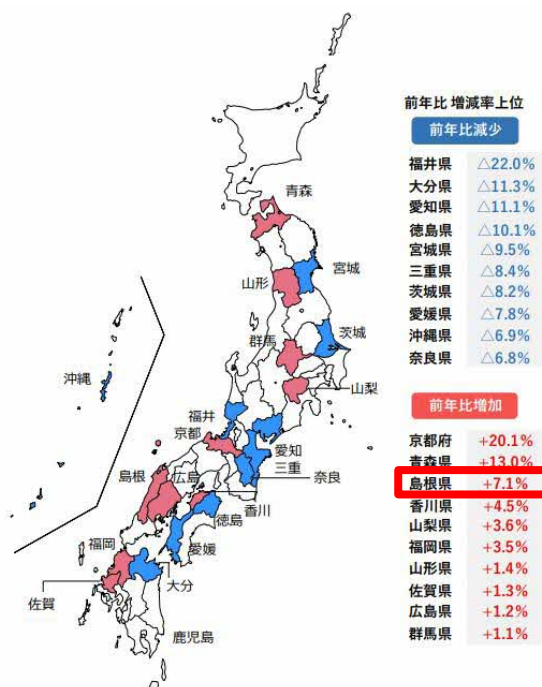
- 島根県内の全企業について、コロナ禍の影響を受けた2020年及び2021年はそれぞれ308件、330件でした。前年比は2020年が+1.0%、2021年は前年比+7.1%となっており、増加傾向で推移していることが分かります。（図表39）
- 2021年の前年比を全都道府県で比較すると、島根県の増加率が高くなっています。（図表40）

図表39 都道府県別 休廃業率推移

2020年				2021 年			2020年				2021 年					
都道府県	件数	前年比	休業業・解散率	件数	前年比	休業業・解散率	都道府県	件数	前年比	休業業・解散率	件数	前年比	休業業・解散率			
東北	(件)			(件)			近畿	(件)			(件)					
	北海道	2,155	▲ 7.0%	3.10%	2,104	▲ 2.4%		3.06%	滋賀県	409	▲ 0.2%	3.00%	385	▲ 5.9%	2.85%	
	青森県	584	▲ 11.9%	3.31%	660	+13.0%		3.78%	京都府	835	▲ 3.9%	2.80%	1,003	+20.1%	3.39%	
	岩手県	456	+4.8%	3.26%	449	▲ 1.5%		3.23%	大阪府	3,649	▲ 6.0%	3.47%	3,604	▲ 1.2%	3.43%	
	宮城県	912	▲ 5.2%	3.74%	825	▲ 9.5%		3.41%	兵庫県	1,660	▲ 7.1%	3.20%	1,620	▲ 2.4%	3.15%	
	秋田県	378	▲ 3.6%	3.15%	361	▲ 4.5%		3.06%	奈良県	380	▲ 7.5%	2.91%	354	▲ 6.8%	2.71%	
	山形県	483	▲ 11.5%	2.92%	490	+1.4%		2.96%	和歌山県	334	▲ 5.1%	2.62%	316	▲ 5.4%	2.51%	
関東	福島県	858	▲ 4.5%	3.73%	826	▲ 3.7%	3.62%	中国	鳥取県	224	▲ 11.1%	2.97%	213	▲ 4.9%	2.86%	
	茨城県	1,035	▲ 11.7%	3.63%	950	▲ 8.2%	3.38%		島根県	308	+1.0%	3.30%	330	+7.1%	3.56%	
	栃木県	771	▲ 1.8%	3.50%	774	+0.4%	3.55%		岡山県	851	+1.3%	3.49%	823	▲ 3.3%	3.44%	
	群馬県	891	▲ 5.2%	3.34%	901	+1.1%	3.41%		広島県	1,188	▲ 6.1%	3.04%	1,202	+1.2%	3.07%	
	埼玉県	2,425	▲ 7.0%	3.94%	2,324	▲ 4.2%	3.80%		山口県	530	▲ 6.0%	3.17%	524	▲ 1.1%	3.14%	
	千葉県	1,984	▲ 4.4%	3.94%	1,852	▲ 6.7%	3.70%		四国	徳島県	258	+9.3%	2.50%	232	▲ 10.1%	2.24%
	東京都	12,106	▲ 2.0%	5.98%	12,123	+0.1%	6.05%			香川県	447	±0.0%	3.05%	467	+4.5%	3.20%
神奈川県	3,315	▲ 7.9%	4.60%	3,233	▲ 2.5%	4.52%	愛媛県	651		▲ 7.1%	3.48%	600	▲ 7.8%	3.23%		
北陸	新潟県	1,047	▲ 14.9%	3.30%	999	▲ 4.6%	3.20%	九州	高知県	293	+2.8%	3.03%	276	▲ 5.8%	2.90%	
	富山県	493	▲ 6.6%	3.12%	483	▲ 2.0%	3.10%		福岡県	1,757	▲ 5.0%	3.01%	1,819	+3.5%	3.11%	
	石川県	474	▲ 13.3%	3.04%	453	▲ 4.4%	2.91%		佐賀県	300	▲ 3.8%	2.48%	304	+1.3%	2.56%	
	福井県	469	▲ 1.3%	3.29%	366	▲ 22.0%	2.61%		長崎県	509	▲ 0.4%	3.29%	475	▲ 6.7%	3.08%	
中部	山梨県	387	▲ 7.6%	3.08%	401	+3.6%	3.26%	熊本県	657	▲ 6.3%	3.19%	660	+0.5%	3.19%		
	長野県	1,015	+4.2%	3.97%	965	▲ 4.9%	3.83%	大分県	453	▲ 9.0%	2.85%	402	▲ 11.3%	2.55%		
	岐阜県	914	▲ 4.2%	4.10%	895	▲ 2.1%	4.02%	宮崎県	453	▲ 10.7%	3.09%	444	▲ 2.0%	3.02%		
	静岡県	1,604	▲ 17.9%	3.75%	1,502	▲ 6.4%	3.53%	鹿児島県	564	+1.4%	3.28%	552	▲ 2.1%	3.22%		
	愛知県	3,453	▲ 6.0%	4.60%	3,068	▲ 11.1%	4.13%	沖縄県	461	+8.2%	2.74%	429	▲ 6.9%	2.53%		
	三重県	711	▲ 6.7%	3.29%	651	▲ 8.4%	3.03%									

出典：株式会社帝国データバンク 全国企業「休廃業・解散」動向調査(2021年)

図表40 都道府県別 休廃業率前年比増減



出典：株式会社帝国データバンク 全国企業「休廃業・解散」動向調査(2021年)

⑪ 開業率・廃業率と事業に対する今後5年程度の方針

- 島根県の開業率、廃業率の差は-0.5%であり、全国で2番目に低い数値となっています。要因としては、特に廃業率が全国と比較して高いことが挙げられます。(図表41)

図表41 都道府県別 開業率・廃業率(2020年度)

	開業率	廃業率	差
北海道	4.2%	3.3%	0.9%
青森	2.9%	3.2%	-0.3%
岩手	3.2%	3.4%	-0.3%
宮城	4.1%	3.2%	0.8%
秋田	2.7%	3.6%	-0.9%
山形	3.4%	3.0%	0.4%
福島	3.8%	3.2%	0.6%
茨城	5.0%	3.0%	2.0%
栃木	4.7%	2.9%	1.8%
群馬	4.9%	3.0%	1.9%
埼玉	5.9%	3.2%	2.7%
千葉	5.7%	3.2%	2.4%
東京	5.9%	3.2%	2.7%
神奈川	5.7%	3.1%	2.6%
新潟	3.2%	3.1%	0.1%
富山	3.3%	3.5%	-0.2%

	開業率	廃業率	差
石川	4.3%	3.1%	1.2%
福井	3.6%	3.4%	0.2%
山梨	5.5%	2.9%	2.6%
長野	3.8%	3.1%	0.6%
岐阜	4.8%	2.9%	1.9%
静岡	4.6%	3.2%	1.4%
愛知	5.8%	3.7%	2.1%
三重	4.9%	3.1%	1.9%
滋賀	4.6%	3.2%	1.4%
京都	5.1%	3.4%	1.7%
大阪	5.3%	3.0%	2.4%
兵庫	5.2%	3.0%	2.1%
奈良	4.7%	2.7%	2.0%
和歌山	3.9%	2.8%	1.1%
鳥取	3.8%	3.4%	0.4%
島根	3.3%	3.8%	-0.5%

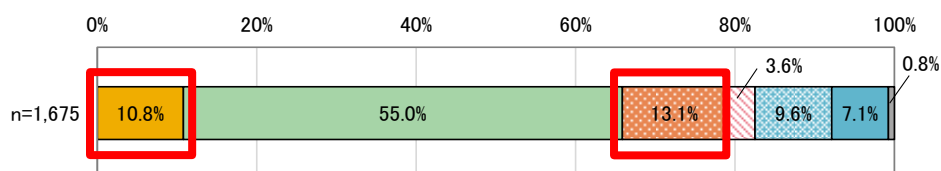
	開業率	廃業率	差
岡山	4.6%	3.0%	1.6%
広島	4.4%	2.9%	1.6%
山口	4.1%	3.1%	1.0%
徳島	3.4%	3.7%	-0.3%
香川	4.4%	3.4%	0.9%
愛媛	4.1%	2.9%	1.2%
高知	3.6%	3.8%	-0.2%
福岡	6.0%	3.6%	2.3%
佐賀	4.1%	3.7%	0.4%
長崎	4.4%	3.7%	0.7%
熊本	5.2%	2.7%	2.5%
大分	4.2%	4.0%	0.2%
宮崎	4.7%	3.4%	1.3%
鹿児島	4.4%	3.4%	1.0%
沖縄	8.5%	3.4%	5.1%
全国計	5.0%	3.2%	1.8%

出典：厚生労働省「令和2年度雇用保険事業年報」

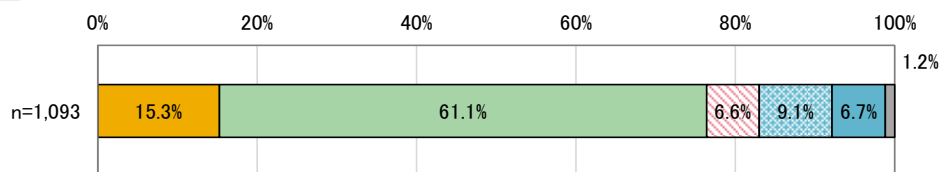
- 「積極的な設備投資や出店・事業展開等を行う」や「現在の事業に加え、新たな事業に取り組む」と回答した事業所は約2割強にのびます。(図表42)

図表42 事業に対する今後5年程度の方針

< 今回調査 >



< 前回調査 >



- 積極的な設備投資や出店・事業展開等を行う
- 現状維持
- 現在の事業に加え、新たな事業に取り組む
- 事業を再編、再構築する(合併やM&A、業態・業種の転換を含む)
- 事業規模を縮小・集約する
- 閉鎖・廃業する
- その他

※前回調査と今回調査で選択肢の数と項目名は完全には一致しない

出典：出雲市中小・小規模企業状況調査(令和4年4月実施)

⑫ 事業承継の状況

- 情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業では、「後継者は決まっていないが、候補はいる」の割合が高くなっています。
- 農業、林業、漁業では、半数以上が 60 歳以上となる中、「後継者は決まっておらず、候補もいないが、事業を継続（承継）したい」の割合が高くなっています。
- 小売業、学術研究、専門・技術サービス業では、「現在の事業を継続する予定はない」の割合が高くなっています。特に小売業は約 4 割が 70 歳以上と高齢化が進んでいます。

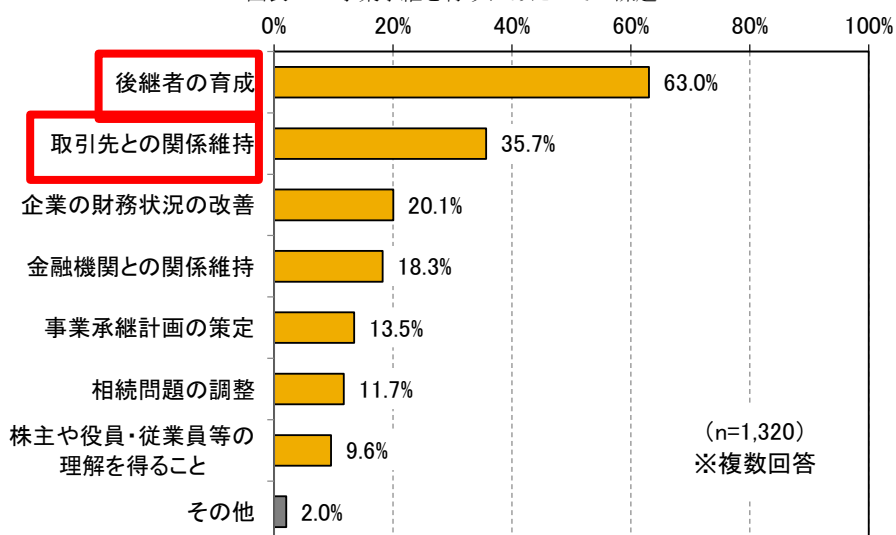
図表 43 事業承継の予定と、業種とのクロス集計

事業承継の予定(%)	事業所数	後継者が決まっており、その後継者に承継する予定	後継者は決まっていないが、候補はいる	後継者は決まっておらず、候補もいないが、事業を継続(承継)したい	後継者がいないため、事業の売却を考えている	現在の事業を継続する予定はない	経営者がまだ若い場合、後継者を定める必要はない	その他
全体	1,749	19.4%	18.4%	20.4%	2.9%	24.9%	11.7%	2.3%
農業、林業、漁業	27	22.2%	18.5%	37.0%	-	11.1%	11.1%	-
建設業	333	27.6%	18.6%	16.8%	2.1%	22.8%	11.1%	0.9%
製造業	206	25.7%	23.8%	23.3%	2.4%	13.6%	8.3%	2.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	27	18.5%	11.1%	22.2%	3.7%	22.2%	22.2%	-
情報通信業	22	-	31.8%	18.2%	-	18.2%	27.3%	4.5%
運輸業、郵便業	27	22.2%	33.3%	25.9%	-	11.1%	-	7.4%
卸売業	84	10.7%	26.2%	27.4%	-	22.6%	11.9%	1.2%
小売業	340	18.5%	14.1%	15.9%	4.1%	34.1%	11.2%	2.1%
金融業、保険業	13	15.4%	38.5%	23.1%	-	7.7%	15.4%	-
不動産業	46	28.3%	26.1%	17.4%	-	13.0%	13.0%	2.2%
学術研究、専門・技術サービス業	110	13.6%	11.8%	18.2%	2.7%	34.5%	13.6%	5.5%
宿泊業、飲食サービス業	201	13.4%	14.9%	22.4%	3.5%	29.4%	13.9%	2.5%
生活関連サービス業、娯楽業	154	15.6%	18.2%	18.2%	5.2%	29.9%	11.0%	1.9%
教育、学習支援業	29	6.9%	13.8%	44.8%	-	27.6%	3.4%	3.4%
医療、福祉	63	12.7%	20.6%	19.0%	4.8%	19.0%	17.5%	6.3%
その他サービス業	54	18.5%	16.7%	29.6%	5.6%	16.7%	13.0%	-

出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和 4 年 4 月実施）

- 事業承継を行うにあたっての課題として、6 割を超える事業所が「後継者の育成」と回答しています。（図表 44）

図表 44 事業承継を行うにあたっての課題



出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和 4 年 4 月実施）

図表 45 事業承継を行うにあたっての課題と、業種とのクロス集計

- 「後継者の育成」に次いで割合が高い項目は、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、学術研究、専門・技術サービス業、その他サービス業で、「取引先との関係維持」となっています。

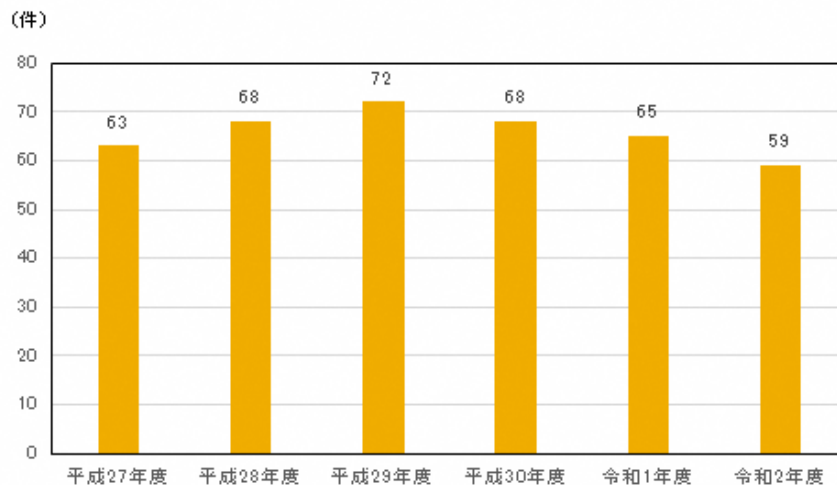
事業承継の予定 (%)	n (複数回答)	後継者の育成	等株の 主理や 役員・ 従業員 を得る こと	取引先 との 関係 維持	金融 機関 との 関係	事業 承継 計画 を策定	改善 企業 の財 務状 況の	相 続 問 題 の 調 整	その他
全体	1,320	63.0%	9.6%	35.7%	18.3%	13.5%	20.1%	11.7%	2.0%
農業、林業、漁業	24	70.8%	4.2%	12.5%	20.8%	16.7%	12.5%	12.5%	4.2%
建設業	270	65.6%	11.9%	39.3%	21.1%	11.5%	20.0%	10.7%	0.4%
製造業	174	69.0%	13.2%	39.7%	18.4%	16.1%	23.6%	6.9%	1.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	25	64.0%	8.0%	56.0%	20.0%	12.0%	4.0%	—	8.0%
情報通信業	18	50.0%	38.9%	44.4%	16.7%	16.7%	16.7%	11.1%	5.6%
運輸業、郵便業	26	69.2%	15.4%	42.3%	23.1%	26.9%	23.1%	3.8%	—
卸売業	68	63.2%	14.7%	45.6%	13.2%	11.8%	26.5%	13.2%	1.5%
小売業	229	54.6%	3.1%	39.7%	14.4%	10.0%	24.0%	14.4%	3.9%
金融業、保険業	11	54.5%	27.3%	18.2%	—	—	9.1%	9.1%	—
不動産業	37	64.9%	10.8%	24.3%	18.9%	8.1%	10.8%	32.4%	—
学術研究、専門・技術サービス業	81	55.6%	7.4%	40.7%	13.6%	12.3%	13.6%	13.6%	2.5%
宿泊業、飲食サービス業	126	65.9%	7.9%	20.6%	27.0%	20.6%	22.2%	14.3%	3.2%
生活関連サービス業、娯楽業	105	66.7%	6.7%	25.7%	18.1%	13.3%	18.1%	9.5%	1.0%
教育、学習支援業	21	90.5%	4.8%	14.3%	4.8%	14.3%	14.3%	4.8%	—
医療、福祉	47	57.4%	14.9%	14.9%	14.9%	21.3%	17.0%	12.8%	2.1%
その他サービス業	47	59.6%	6.4%	55.3%	19.1%	10.6%	19.1%	10.6%	—

出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和4年4月実施）

⑬ 産学官連携の状況

- 市内には、島根大学医学部や島根県立大学看護栄養学部といった大学が立地しており、医工連携などの産学官連携の取組が進められています。
- 医学部を含む島根大学全学部の同一県内企業及び地方公共団体との共同・受託研究実施件数は、平成29年度をピークとして減少傾向となっており、令和2年度では59件となっています。（図表46）

図表 46 同一県内企業及び地方公共団体との共同・受託研究実施件数の推移 島根大学(全学部)

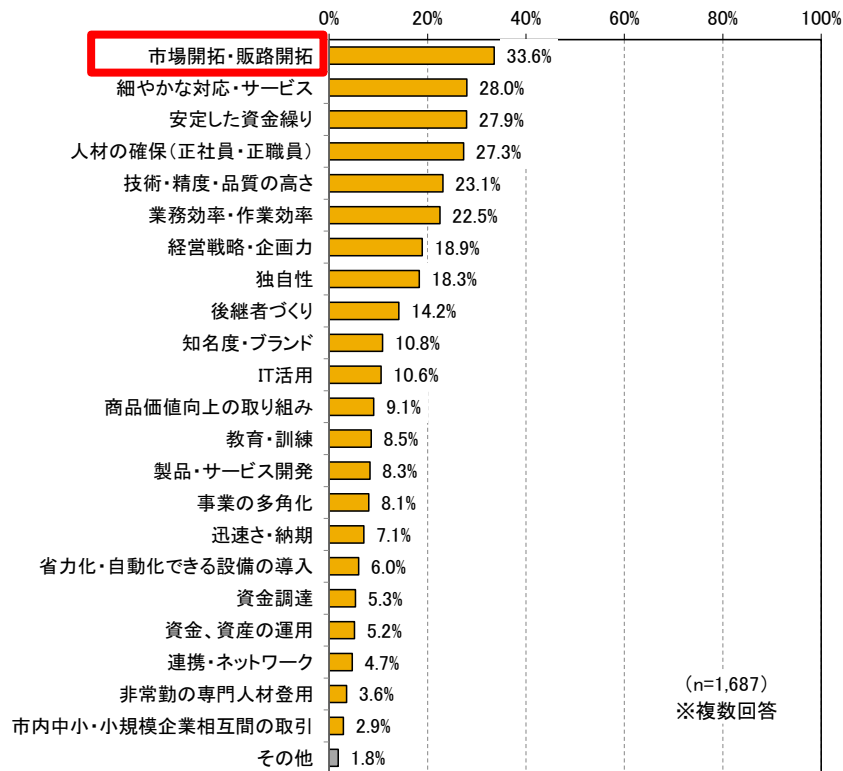


出典：大学等における産学連携等実施状況について（令和2年度実績） 文部科学省
※出雲市内の大学等と同一県内企業との産学連携件数データがあれば差し替えしたい

⑭ 販路開拓の必要性

- 事業所として今後強化したいことについて、「市場開拓・販路開拓」を挙げた事業所が 33.6%で最も多く、次いで「細やかな対応・サービス」、「安定した資金繰り」などが挙げられています。（図表 47）

図表 47 今後強化したいと考えていること



出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和4年4月実施）

図表 48 業種別 今後強化したいと考えていること

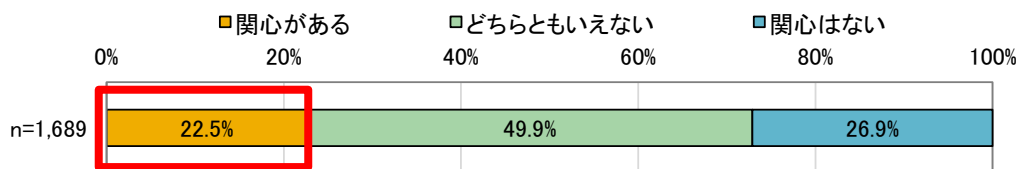
		n (複数回答)	市場開拓・販路開拓	細やかな対応・サービス	安定した資金繰り	人材の確保 (正社員・ 正職員)	技術・精度・品質の高さ	業務効率・作業効率	経営戦略・企画力	独自性	後継者づくり	知名度・ブランド	IT活用	商品価値向上の取り組み	教育・訓練	製品・サービス開発	事業の多角化	迅速さ・納期	省力化・自動化できる設備の導入	資金調達	資金、資産の運用	連携・ネットワーク	非常勤の専門人材登用	市内中小・小規模企業相互間の取引	その他
	今後強化したいと考えていること(%)																								
	全体	1,687	33.6%	28.0%	27.9%	27.3%	23.1%	22.5%	18.9%	18.3%	14.2%	10.8%	10.6%	9.1%	8.5%	8.3%	8.1%	7.1%	6.0%	5.3%	5.2%	4.7%	3.6%	2.9%	2.5%
	農業、林業、漁業	26	57.7%	-	19.2%	23.1%	23.1%	26.9%	19.2%	15.4%	19.2%	3.8%	19.2%	11.5%	11.5%	-	3.8%	3.8%	15.4%	7.7%	-	3.8%	-	3.8%	7.7%
	建設業	320	29.4%	15.6%	34.1%	47.8%	25.0%	29.4%	22.5%	13.8%	14.7%	7.2%	7.8%	6.3%	8.1%	2.8%	7.8%	8.4%	5.0%	5.0%	5.3%	5.3%	5.6%	3.8%	1.9%
	製造業	204	38.2%	10.3%	22.5%	30.9%	32.4%	30.4%	13.7%	9.3%	20.1%	7.4%	10.8%	13.2%	8.8%	16.2%	5.9%	10.8%	17.6%	3.4%	2.9%	2.9%	-	4.9%	2.5%
	電気・ガス・熱供給・水道業	28	25.0%	21.4%	28.6%	39.3%	28.6%	35.7%	17.9%	3.6%	17.9%	7.1%	7.1%	3.6%	10.7%	14.3%	7.1%	7.1%	7.1%	3.6%	7.1%	3.6%	-	7.1%	3.6%
	情報通信業	24	33.3%	12.5%	16.7%	45.8%	20.8%	4.2%	29.2%	16.7%	-	12.5%	4.2%	4.2%	25.0%	29.2%	16.7%	8.3%	4.2%	12.5%	-	4.2%	-	8.3%	-
	運輸業、郵便業	27	37.0%	25.9%	37.0%	59.3%	14.8%	18.5%	18.5%	7.4%	18.5%	3.7%	14.8%	-	11.1%	-	11.1%	3.7%	3.7%	-	-	3.7%	-	-	-
	卸売業	82	59.8%	23.2%	26.8%	20.7%	12.2%	25.6%	11.0%	9.8%	15.9%	1.2%	12.2%	8.5%	9.8%	6.1%	11.0%	12.2%	2.4%	4.9%	4.9%	2.4%	6.1%	3.7%	1.2%
	小売業	325	39.4%	43.1%	32.9%	14.5%	15.1%	18.8%	18.2%	24.3%	12.6%	11.7%	10.5%	10.2%	7.1%	8.9%	8.9%	8.9%	3.4%	6.8%	4.6%	2.2%	2.2%	3.4%	2.5%
	金融業、保険業	13	69.2%	46.2%	-	38.5%	-	15.4%	7.7%	15.4%	7.7%	23.1%	30.8%	23.1%	15.4%	-	7.7%	-	7.7%	-	-	7.7%	7.7%	-	-
	不動産業	43	27.9%	25.6%	25.6%	11.6%	2.3%	18.6%	20.9%	18.6%	14.0%	9.3%	16.3%	14.0%	9.3%	4.7%	20.9%	4.7%	7.0%	2.3%	25.6%	9.3%	4.7%	9.3%	-
	学術研究、専門・技術サービス業	107	25.2%	27.1%	19.6%	25.2%	38.3%	20.6%	15.9%	19.6%	11.2%	12.1%	17.8%	4.7%	8.4%	6.5%	6.5%	8.4%	3.7%	3.7%	4.7%	13.1%	0.9%	0.9%	1.9%
	宿泊業、飲食サービス業	186	26.9%	40.3%	29.6%	18.8%	14.5%	17.2%	20.4%	29.6%	10.8%	18.8%	5.4%	13.4%	3.8%	13.4%	8.1%	1.1%	2.2%	9.7%	7.5%	3.2%	5.4%	1.1%	3.8%
	生活関連サービス業、娯楽業	149	29.5%	44.3%	20.8%	17.4%	36.9%	18.8%	22.1%	20.1%	15.4%	16.8%	10.1%	8.7%	6.7%	8.7%	1.3%	5.4%	3.4%	4.7%	6.0%	3.4%	0.7%	2.7%	
	教育、学習支援業	28	32.1%	21.4%	25.0%	10.7%	3.6%	7.1%	39.3%	32.1%	17.9%	28.6%	17.9%	7.1%	21.4%	10.7%	3.6%	-	3.6%	7.1%	3.6%	7.1%	10.7%	-	7.1%
	医療、福祉	61	21.3%	24.6%	21.3%	32.8%	31.1%	6.6%	16.4%	27.9%	9.8%	8.2%	18.0%	3.3%	14.8%	3.3%	3.3%	3.3%	6.6%	6.6%	4.9%	8.2%	4.9%	-	4.9%
	その他サービス業	53	20.8%	26.4%	28.3%	24.5%	30.2%	34.0%	15.1%	11.3%	17.0%	9.4%	7.5%	9.4%	13.2%	1.9%	7.5%	15.1%	3.8%	1.9%	3.8%	3.8%	7.5%	-	1.9%

出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和4年4月実施）

⑮ 環境対策（カーボンニュートラル）

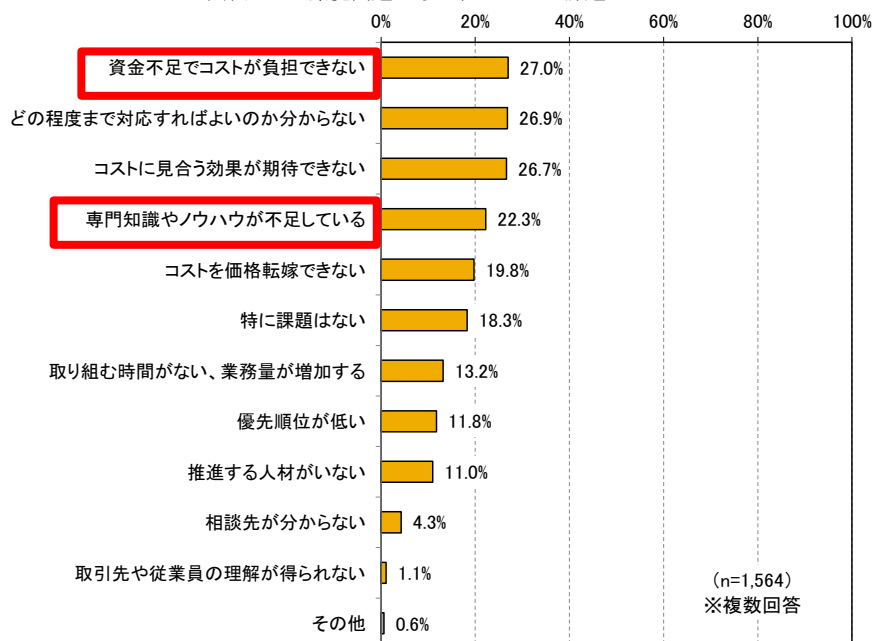
- カーボンニュートラルへの取り組みに対して「関心がある」と回答した事業所は約2割にとどまっています。（図表 49）
- 資金不足やノウハウ不足を課題として挙げる事業所が多くなっています。（図表 50）

図表 49 カーボンニュートラルへの取り組みについて



出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和4年4月実施）

図表 50 環境問題に取り組む上での課題



出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和4年4月実施）

- 傾向として、第1次産業、第2次産業ではコスト面への課題に関する回答が、第3次産業ではどの程度まで対応すべきかの明確な指標がないことが課題であるとする回答が多くなっています。(図表 51)

図表 51 業種別 環境問題に取り組む上での課題

環境問題に取り組む上での課題 (%)	事業 所数	資金 不足でコストが負担 できない	コスト に見合う効果が期待 できない	コストを 価格転嫁できない	専門知識やノウハウが不足している	どの程度まで対応すればよいのか分からない	取り組む時間がない、業務量が増加する	推進する人材がいらない	取引先や従業員の理解が得られない	優先順位が低い	相談先が分からない	特に課題はない	その他
総計	1564	27.0%	26.7%	19.8%	22.3%	26.9%	13.2%	11.0%	1.1%	4.3%	11.8%	18.3%	0.6%
農業、林業、漁業	24	29.2%	37.5%	29.2%	16.7%	12.5%	20.8%	4.2%	4.2%	12.5%	0.0%	25.0%	0.0%
建設業	302	24.5%	26.8%	17.9%	25.8%	28.1%	12.9%	17.2%	1.3%	9.9%	4.0%	16.6%	0.7%
製造業	191	26.7%	29.3%	25.1%	28.3%	26.2%	12.0%	14.1%	0.5%	9.4%	3.1%	16.2%	0.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	27	7.4%	33.3%	22.2%	22.2%	25.9%	14.8%	18.5%	0.0%	22.2%	3.7%	11.1%	0.0%
情報通信業	22	13.6%	31.8%	13.6%	22.7%	18.2%	18.2%	18.2%	9.1%	22.7%	4.5%	22.7%	0.0%
運輸業、郵便業	26	46.2%	26.9%	34.6%	19.2%	19.2%	3.8%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	15.4%	0.0%
卸売業	73	11.0%	27.4%	23.3%	15.1%	31.5%	20.5%	12.3%	1.4%	13.7%	5.5%	17.8%	0.0%
小売業	289	26.3%	26.3%	16.6%	18.7%	26.3%	11.8%	10.0%	1.0%	11.8%	4.5%	21.1%	0.3%
金融業、保険業	11	9.1%	27.3%	27.3%	18.2%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	36.4%	0.0%
不動産業	36	13.9%	22.2%	16.7%	27.8%	25.0%	5.6%	2.8%	5.6%	19.4%	5.6%	25.0%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	99	24.2%	22.2%	17.2%	15.2%	27.3%	19.2%	9.1%	0.0%	16.2%	6.1%	20.2%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	181	42.0%	29.3%	27.1%	19.9%	27.6%	12.7%	5.5%	1.1%	9.4%	3.9%	11.6%	1.1%
生活関連サービス業、娯楽業	141	30.5%	24.8%	15.6%	25.5%	32.6%	11.3%	9.2%	0.0%	9.2%	4.3%	22.7%	1.4%
教育、学習支援業	26	23.1%	15.4%	3.8%	19.2%	26.9%	7.7%	3.8%	0.0%	0.0%	3.8%	34.6%	3.8%
医療、福祉	57	38.6%	17.5%	17.5%	22.8%	17.5%	14.0%	10.5%	0.0%	22.8%	5.3%	15.8%	1.8%
その他サービス業	47	21.3%	29.8%	14.9%	25.5%	29.8%	19.1%	10.6%	2.1%	14.9%	8.5%	14.9%	0.0%

出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和4年4月実施）

⑯ 事業継続計画（BCP）

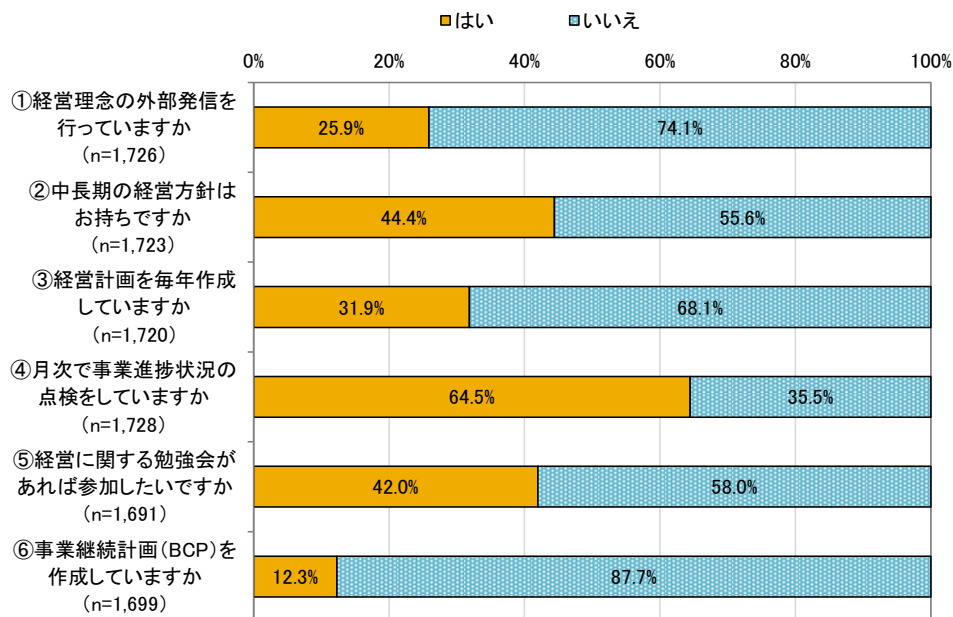
- 全国の中小企業の BCP 策定率も 14.7%と低い水準を推移していますが、市内中小・小規模企業の BCP 策定率は 12.3%にとどまっており、さらに低い値となっています。（図表 52）
- 他の経営指標と比較して、BCP の策定割合は特に低くなっています。特に、個人企業かつ正社員数の少ない事業所が低く、業種別に見ると「学研究、専門・技術サービス業」や「不動産業」、「建設業」が低いです。（図表 53、図表 54、図表 55）
- 策定に必要なノウハウ、人材不足が主な課題となっています。（図表 56）

図表 52 全国の BCP 策定率(大企業・中小企業)の推移



出典：株式会社帝国データバンク 事業継続計画（BCP）に対する企業の意識調査（2022 年）

図表 53 市内中小・小規模企業の経営指標・経営計画策定の有無



出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和 4 年 4 月実施）

- どの経営指針・経営計画についても、個人企業と比較して法人企業の実施割合が高いです。
- 正社員数の多い事業所ほど実施割合が高い傾向にあります。

図表 54 組織形態、正社員数別 市内中小・小規模企業の経営指針・経営計画策定の有無

経営指針・経営計画(%)		事業所数	経営理念の外部発信を行っている	中長期の経営方針を持っている	経営計画を毎年作成している	月次で事業進捗状況の点検をしている	経営に関する勉強会があれば参加したい	事業継続計画(BCP)を作成している
全体		1,767	25.3%	43.3%	31.0%	63.0%	40.2%	11.8%
組織形態	個人企業	804	16.7%	29.4%	13.9%	49.0%	29.7%	5.5%
	法人企業	925	32.6%	55.2%	45.8%	75.2%	49.1%	17.1%
正社員数	1人以下	368	16.8%	32.1%	18.5%	53.5%	27.7%	5.7%
	2人	213	20.2%	42.7%	30.0%	60.6%	34.7%	6.6%
	3～5人	300	19.3%	42.3%	26.3%	65.7%	38.3%	11.7%
	6～10人	198	25.8%	53.5%	43.4%	74.2%	54.5%	11.6%
	11～20人	145	42.8%	65.5%	49.0%	80.7%	54.5%	20.0%
	21～50人	120	49.2%	67.5%	75.8%	85.8%	64.2%	30.8%
	51人以上	52	80.8%	76.9%	75.0%	90.4%	73.1%	50.0%

出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和4年4月実施）

図表 55 業種別 市内中小・小規模企業の経営指針・経営計画策定の有無

経営指針・経営計画(%)	事業所数	経営理念の外部発信を行っている	中長期の経営方針を持っている	経営計画を毎年作成している	月次で事業進捗状況の点検をしている	経営に関する勉強会があれば参加したい	事業継続計画(BCP)を作成している
全体	1,767	25.3%	43.3%	31.0%	63.0%	40.2%	11.8%
農業、林業、漁業	28	28.6%	60.7%	53.6%	39.3%	42.9%	10.7%
建設業	339	20.9%	42.8%	28.0%	62.2%	41.6%	8.8%
製造業	208	31.7%	50.5%	39.4%	69.2%	42.3%	15.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	28	10.7%	32.1%	21.4%	53.6%	39.3%	14.3%
情報通信業	24	54.2%	66.7%	50.0%	70.8%	50.0%	29.2%
運輸業、郵便業	28	42.9%	50.0%	32.1%	75.0%	35.7%	14.3%
卸売業	86	23.3%	38.4%	43.0%	76.7%	43.0%	17.4%
小売業	337	22.8%	43.0%	32.3%	67.4%	35.9%	11.0%
金融業、保険業	14	64.3%	64.3%	64.3%	85.7%	50.0%	50.0%
不動産業	45	15.6%	48.9%	28.9%	48.9%	48.9%	6.7%
学術研究、専門・技術サービス業	111	25.2%	30.6%	15.3%	49.5%	38.7%	6.3%
宿泊業、飲食サービス業	203	20.7%	36.9%	22.2%	58.1%	39.9%	10.3%
生活関連サービス業、娯楽業	159	23.9%	42.1%	30.8%	60.4%	40.9%	9.4%
教育、学習支援業	28	46.4%	60.7%	39.3%	71.4%	50.0%	14.3%
医療、福祉	62	41.9%	53.2%	37.1%	66.1%	35.5%	17.7%
その他サービス業	55	21.8%	36.4%	23.6%	58.2%	38.2%	12.7%

出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和4年4月実施）

図表 56 BCP を策定していない理由

		(%)		
		2022年5月		
		全体	大企業	中小企業
1	策定に必要なスキル・ノウハウがない	42.7	45.4	42.4
2	策定する人材を確保できない	31.1	37.6	30.4
3	書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	26.1	31.3	25.5
4	策定する時間を確保できない	25.8	31.8	25.2
5	自社のみ策定しても効果が期待できない	24.1	18.6	24.6
6	必要性を感じない	21.2	16.8	21.6
7	リスクの具体的な想定が難しい	17.0	19.9	16.7
8	策定する費用を確保できない	12.7	9.8	12.9
9	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	5.2	3.8	5.4
10	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	2.8	2.0	2.9
11	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	2.3	1.6	2.4
その他		3.7	4.3	3.7

注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

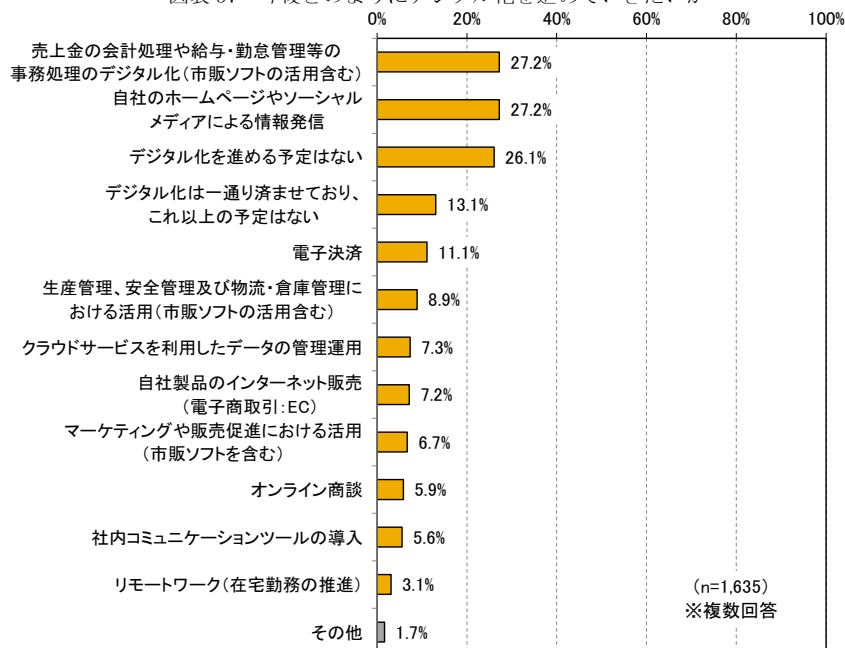
注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業4,882社

出典：株式会社帝国データバンク 事業継続計画（BCP）に対する企業の意識調査（2022 年）

⑰ IT 導入・デジタル化の状況と課題

- 今後どのようにデジタル化を進めていきたいかについて、「売上金の合計処理や給与・勤怠管理等の事務処理のデジタル化(市販ソフトの活用含む)」及び「自社のホームページやソーシャルメディアによる情報発信」の項目がともに 27.2%で最も多くなっています。(図表 57)
- 一方、「デジタル化を進める予定はない」と回答した事業所が 26.1%あります。(図表 57)
- IT 導入・デジタル化を進めていくうえで、コスト面や人材不足が課題となっています。(図表 59)

図表 57 今後どのようにデジタル化を進めていきたいか



出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和4年4月実施）

- 「デジタル化を進める予定はない」と回答した事業所の DI 値は売上高、営業利益ともに最も低く、多くは個人企業の小売業や宿泊業、飲食サービス業です。（図表 58 図表 59）

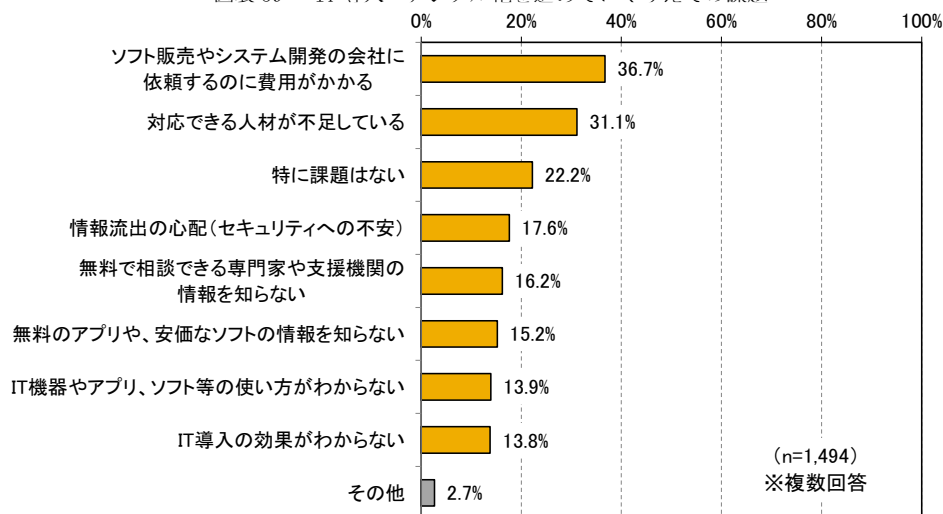
図表 58 今後どのようにデジタル化を進めていきたいかと、売上高の変化、利益の変化とのクロス集計

今後どのようにデジタル化を進めていきたいか(%)		事業所数	20%超増加	5%～20%増加	横ばい(±5%以内)	5%～20%減少	20%超減少	新設	DI値
n(複数回答)		1,608	5.0%	11.4%	25.7%	24.4%	31.2%	2.2%	-39.3
売上高	売上金の会計処理や給与・勤怠管理等の事務処理のデジタル化(市販ソフトの活用含む)	435	5.7%	14.3%	23.7%	26.2%	27.6%	2.5%	-33.8
	自社のホームページやソーシャルメディアによる情報発信	438	4.6%	11.6%	24.0%	25.3%	32.2%	2.3%	-41.3
	生産管理、安全管理及び物流・倉庫管理における活用(市販ソフトの活用含む)	143	9.1%	13.3%	29.4%	27.3%	18.9%	2.1%	-23.8
	リモートワーク(在宅勤務の推進)	49	2.0%	22.4%	34.7%	18.4%	20.4%	2.0%	-14.3
	社内コミュニケーションツールの導入	90	4.4%	15.6%	38.9%	25.6%	14.4%	1.1%	-20.0
	オンライン商談	94	8.5%	12.8%	27.7%	19.1%	29.8%	2.1%	-27.7
	マーケティングや販売促進における活用(市販ソフトを含む)	108	4.6%	8.3%	32.4%	25.9%	26.9%	1.9%	-39.8
	クラウドサービスを利用したデータの管理運用	119	8.4%	16.0%	32.8%	22.7%	16.0%	4.2%	-14.3
	電子決済	177	5.1%	11.3%	23.7%	24.9%	30.5%	4.5%	-39.0
	自社製品のインターネット販売(電子商取引:EC)	116	4.3%	11.2%	16.4%	31.9%	34.5%	1.7%	-50.9
	デジタル化は一通り済ませており、これ以上の予定はない	210	7.6%	12.9%	28.1%	21.4%	28.6%	1.4%	-29.5
	デジタル化を進める予定はない	424	3.3%	7.8%	21.0%	24.5%	42.7%	0.7%	-56.1
	その他	26	7.7%	3.8%	46.2%	26.9%	11.5%	3.8%	-26.9
n(複数回答)		1,587	7.2%	8.9%	24.1%	23.6%	34.2%	2.0%	-41.7
利益	売上金の会計処理や給与・勤怠管理等の事務処理のデジタル化(市販ソフトの活用含む)	431	8.1%	9.7%	24.1%	23.9%	31.8%	2.3%	-37.8
	自社のホームページやソーシャルメディアによる情報発信	436	4.8%	9.2%	22.7%	26.1%	35.1%	2.1%	-47.2
	生産管理、安全管理及び物流・倉庫管理における活用(市販ソフトの活用含む)	143	14.0%	8.4%	24.5%	23.8%	27.3%	2.1%	-28.7
	リモートワーク(在宅勤務の推進)	49	14.3%	14.3%	28.6%	16.3%	24.5%	2.0%	-12.2
	社内コミュニケーションツールの導入	89	6.7%	10.1%	37.1%	22.5%	23.6%	-	-29.2
	オンライン商談	92	8.7%	8.7%	31.5%	18.5%	30.4%	2.2%	-31.5
	マーケティングや販売促進における活用(市販ソフトを含む)	105	12.4%	6.7%	23.8%	22.9%	32.4%	1.9%	-36.2
	クラウドサービスを利用したデータの管理運用	117	9.4%	8.5%	32.5%	15.4%	29.9%	4.3%	-27.4
	電子決済	178	9.0%	9.0%	22.5%	24.7%	30.3%	4.5%	-37.1
	自社製品のインターネット販売(電子商取引:EC)	114	6.1%	9.6%	16.7%	25.4%	40.4%	1.8%	-50.0
	デジタル化は一通り済ませており、これ以上の予定はない	209	10.0%	12.9%	25.8%	17.7%	32.1%	1.4%	-26.8
	デジタル化を進める予定はない	408	4.7%	6.4%	21.3%	25.0%	42.2%	0.5%	-56.1
	その他	25	12.0%	12.0%	32.0%	20.0%	20.0%	4.0%	-16.0

出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和4年4月実施）

- IT 導入・デジタル化を進めていくうえで、費用や人材不足を課題として挙げる事業所が多くなっています。（図表 59 図表 59）

図表 59 IT 導入・デジタル化を進めていくうえでの課題



出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和4年4月実施）

図表 60 業種別 IT 導入・デジタル化を進めていくうえでの課題

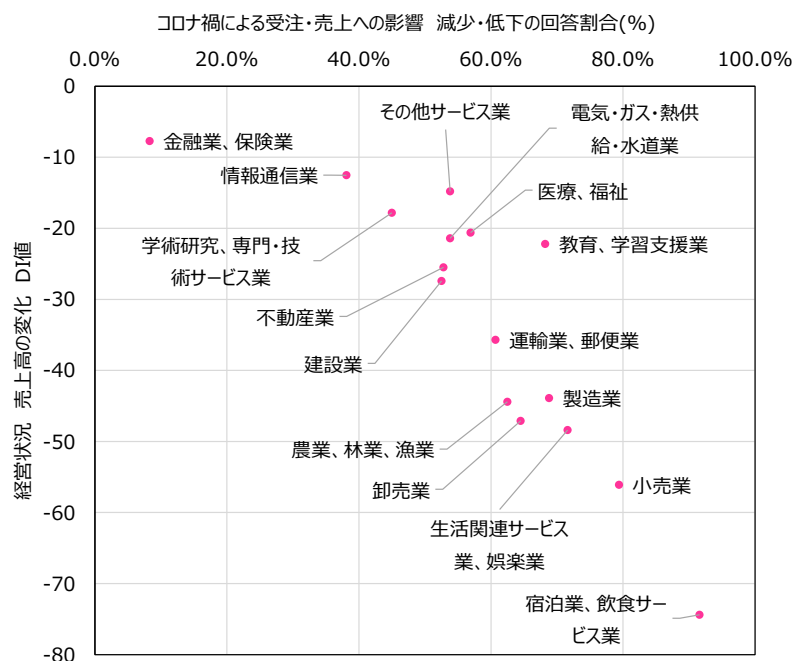
IT導入・デジタル化を進めていく うえでの課題(%)	n (複数回答)	依頼する ソフト販売 の費用が かかる 会社に	IT導入の 効果が わからない	無料で 相談できる 専門家や 支援機関	IT機器や アプリ、 ソフト等の 使い方が わからない	無料の アプリや、 安価な ソフトの 情報が わからない	情報流出 の心配 (セキュリティ への 不安)	対応できる 人材が 不足している	特に 問題は ない	その他
全体	1,494	36.7%	13.8%	16.2%	13.9%	15.2%	17.6%	31.1%	22.2%	2.6%
農業、林業、漁業	21	42.9%	14.3%	28.6%	9.5%	14.3%	23.8%	38.1%	19.0%	-
建設業	292	37.3%	14.7%	14.0%	14.4%	15.4%	20.9%	29.8%	22.9%	2.1%
製造業	184	47.3%	14.7%	15.2%	13.6%	16.8%	15.8%	37.0%	15.8%	1.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	28	32.1%	10.7%	14.3%	-	7.1%	14.3%	25.0%	21.4%	3.6%
情報通信業	23	26.1%	8.7%	-	-	-	4.3%	8.7%	60.9%	-
運輸業、郵便業	27	37.0%	11.1%	11.1%	18.5%	7.4%	14.8%	44.4%	14.8%	-
卸売業	68	41.2%	14.7%	13.2%	19.1%	13.2%	13.2%	41.2%	25.0%	-
小売業	276	33.7%	12.7%	17.4%	17.0%	17.0%	15.9%	30.4%	22.8%	2.2%
金融業、保険業	11	45.5%	9.1%	18.2%	9.1%	9.1%	27.3%	36.4%	27.3%	-
不動産業	37	21.6%	10.8%	18.9%	5.4%	8.1%	10.8%	21.6%	29.7%	8.1%
学術研究、専門・技術サービス業	99	32.3%	6.1%	13.1%	12.1%	12.1%	23.2%	18.2%	23.2%	5.1%
宿泊業、飲食サービス業	158	33.5%	17.7%	15.8%	17.1%	18.4%	15.2%	36.7%	19.0%	2.5%
生活関連サービス業、娯楽業	132	43.9%	14.4%	18.9%	11.4%	15.9%	16.7%	28.0%	21.2%	3.0%
教育、学習支援業	26	19.2%	23.1%	30.8%	15.4%	11.5%	7.7%	23.1%	26.9%	3.8%
医療、福祉	58	36.2%	10.3%	20.7%	8.6%	17.2%	25.9%	34.5%	22.4%	10.3%
その他サービス業	48	31.3%	14.6%	20.8%	14.6%	16.7%	25.0%	33.3%	20.8%	-

出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和4年4月実施）

⑱ 新型コロナウイルス感染症対策

- 業種別に見ると、「売上高の変化のDI値」が低い業種ほど「コロナ禍で受注・売上が減少・低下と回答した割合」が高いことが分かります。つまり、売上高の減少要因の一つがコロナ禍の影響であると考えている事業者が多いです。また、売上高の減少が営業利益の悪化に直結しています。(図表 61)

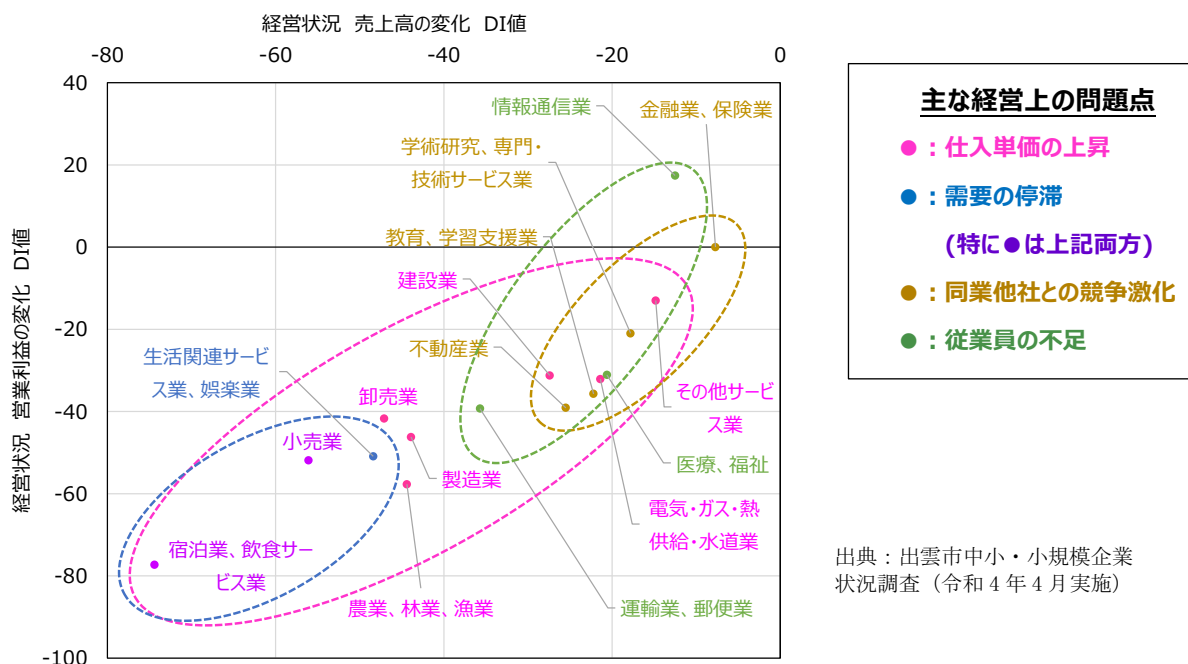
図表 61 業種別に見た売上高の変化DI値と新型コロナウイルス感染症の受注・売上への影響の相関図



出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和4年4月実施）

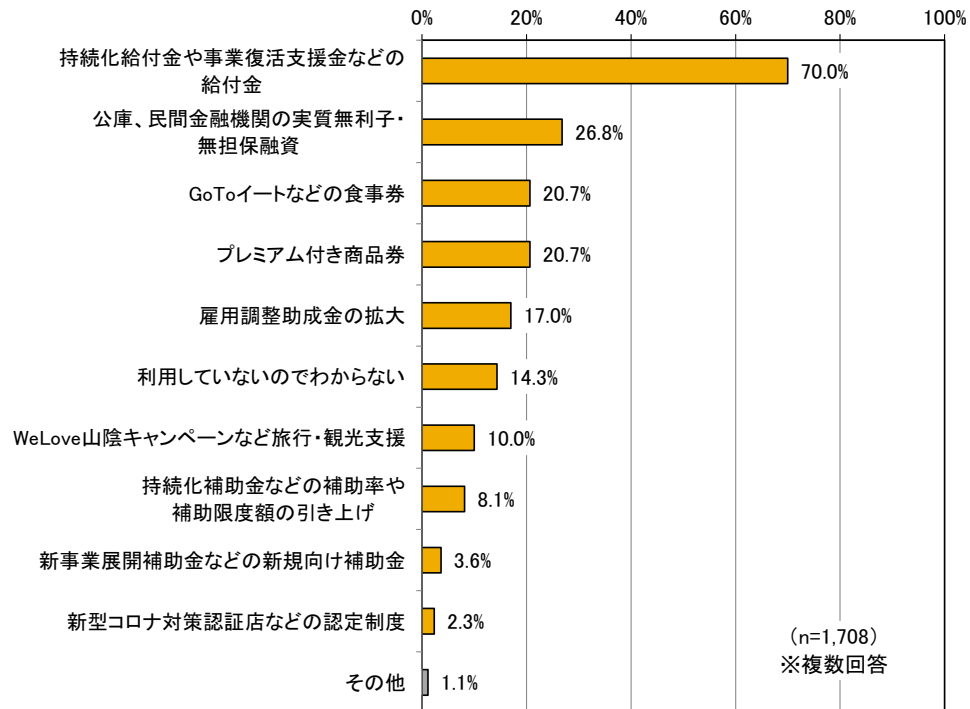
- 「仕入単価の上昇」は幅広い業種に影響を及ぼしており、営業利益の変化に関するDI値はいずれも低い値です。
- 「需要の停滞」を主な経営上の問題点として挙げている業種は、売上高に深刻な打撃を受けており、「仕入単価の上昇」と併せて挙げている業種は特に営業利益への影響が大きくなっています。

図表 62 業種ごとの経営状況 売上高と営業利益の各変化に対するDI値の相関と、主な経営上の問題点



出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和4年4月実施）

図表 63 国、県、市などが実施した様々な施策の中で、特に効果的であったと思われるもの



出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和4年4月実施）

- ほとんどの業種で給付金は効果があつたと回答されている一方、We Love 山陰キャンペーンや新型コロナ対策認証店などの認定制度、新事業展開補助金などの新規向け補助金などその他の施策と比較して業種により効果の有無が分かれた施策もありました。（図表 64）

図表 64 新型コロナウイルス感染症対策として、国、県、市などが実施した様々な施策の中で、特に効果的であったと思われるものと、業種とのクロス集計

国、県、市などが実施した 施策の中で、特に効果的で あったと思われるもの (%)	n (複数回答)	持続化給付金や事業復活 支援金などの給付金	雇用調整助成金の拡大	公庫・民間金融機関の実質 無利子・無担保融資	GoToイートなどの食事券	WeLove山陰キャンペー ンなど旅行・観光支援	プレミアム付き商品券	新事業展開補助金などの 新規向け補助金	持続化補助金などの補助率や 補助限度額の引き上げ	認定制度	新型コロナ対策認証店などの 認定制度	利用していないので わからない	その他
全体	1,708	70.0%	17.0%	26.8%	20.7%	10.0%	20.7%	3.6%	8.1%	2.3%	14.3%	1.1%	
農業、林業、漁業	26	65.4%	7.7%	3.8%	19.2%	7.7%	15.4%	11.5%	11.5%	-	15.4%	-	
建設業	322	74.8%	11.5%	31.7%	23.3%	11.2%	18.3%	1.9%	8.4%	1.6%	11.2%	0.3%	
製造業	202	68.8%	39.6%	36.1%	10.9%	7.4%	10.9%	5.0%	8.4%	0.5%	10.4%	0.5%	
電気・ガス・熱供給・水道業	27	63.0%	3.7%	14.8%	11.1%	3.7%	22.2%	-	3.7%	-	25.9%	-	
情報通信業	20	75.0%	20.0%	30.0%	25.0%	20.0%	10.0%	10.0%	15.0%	-	20.0%	-	
運輸業、郵便業	24	54.2%	20.8%	29.2%	12.5%	25.0%	20.8%	-	12.5%	-	20.8%	-	
卸売業	79	64.6%	16.5%	29.1%	20.3%	12.7%	7.6%	8.9%	7.6%	-	15.2%	1.3%	
小売業	338	74.0%	8.3%	25.4%	13.6%	8.3%	30.5%	3.0%	7.4%	1.5%	12.7%	0.9%	
金融業、保険業	13	38.5%	23.1%	30.8%	38.5%	15.4%	7.7%	-	-	-	53.8%	-	
不動産業	39	48.7%	15.4%	20.5%	28.2%	17.9%	23.1%	5.1%	5.1%	-	28.2%	2.6%	
学術研究、専門・技術サービス業	106	60.4%	16.0%	20.8%	22.6%	10.4%	16.0%	3.8%	6.6%	2.8%	22.6%	1.9%	
宿泊業、飲食サービス業	200	82.5%	25.0%	23.5%	47.5%	11.5%	32.5%	4.0%	9.0%	10.5%	3.0%	2.0%	
生活関連サービス業、娯楽業	157	67.5%	15.9%	29.3%	17.2%	10.2%	25.5%	3.2%	9.6%	1.9%	17.2%	-	
教育、学習支援業	28	67.9%	32.1%	21.4%	7.1%	-	14.3%	3.6%	3.6%	-	21.4%	-	
医療、福祉	60	51.7%	6.7%	10.0%	13.3%	8.3%	6.7%	3.3%	10.0%	-	25.0%	10.0%	
その他サービス業	54	64.8%	9.3%	22.2%	11.1%	9.3%	11.1%	3.7%	9.3%	1.9%	25.9%	-	

出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和4年4月実施）

- 今後希望する施策について、現状の課題として挙げられる喫緊の課題と連動していると考えられます。特に、「雇用に対する支援」や「運転資金に対する支援」などが上位に入るということは、経営環境に対する危機感が根底にあり、安心感を求める意識が強いと推察されます。

図表 65 今後希望する施策と、業種とのクロス集計

今後希望する施策(%)	n (複数回答)	新事業創出に対する支援	雇用に対する支援	事業所建設、設備導入に対する支援	運転資金に対する支援	技術に対する支援	経営ノウハウに対する支援	販路開拓に対する支援	公共事業の維持・拡大	生産性向上に対する支援	地域内での消費促進	観光振興	地域資源を生かした産業づくり	従業員の福利厚生	事業承継	その他
全体	1,252	25.5%	37.5%	31.8%	37.5%	9.2%	9.4%	14.8%	16.0%	7.7%	19.9%	11.9%	9.4%	11.3%	17.7%	4.9%
農業、林業、漁業	21	28.6%	19.0%	33.3%	23.8%	14.3%	4.8%	38.1%	14.3%	19.0%	14.3%	9.5%	4.8%	-	23.8%	-
建設業	249	21.3%	49.4%	27.3%	40.2%	17.7%	5.6%	8.4%	39.4%	5.6%	14.9%	3.2%	6.4%	16.9%	15.3%	3.6%
製造業	160	20.6%	39.4%	46.3%	28.8%	12.5%	6.3%	24.4%	10.0%	18.8%	11.9%	9.4%	8.1%	7.5%	20.0%	3.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	20	15.0%	55.0%	35.0%	35.0%	15.0%	5.0%	10.0%	40.0%	5.0%	20.0%	5.0%	5.0%	5.0%	30.0%	-
情報通信業	22	36.4%	40.9%	27.3%	22.7%	13.6%	-	31.8%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	22.7%	-	4.5%
運輸業、郵便業	17	17.6%	52.9%	23.5%	29.4%	-	5.9%	5.9%	29.4%	5.9%	17.6%	17.6%	5.9%	17.6%	23.5%	-
卸売業	61	18.0%	42.6%	31.1%	37.7%	8.2%	11.5%	24.6%	9.8%	9.8%	18.0%	9.8%	14.8%	3.3%	23.0%	3.3%
小売業	227	24.2%	26.0%	25.6%	44.1%	1.8%	13.2%	17.2%	4.0%	5.3%	36.1%	11.9%	11.5%	7.9%	16.3%	7.9%
金融業、保険業	8	37.5%	-	12.5%	-	-	-	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	25.0%	25.0%	25.0%	12.5%
不動産業	31	38.7%	22.6%	29.0%	22.6%	6.5%	9.7%	3.2%	32.3%	6.5%	16.1%	25.8%	12.9%	12.9%	22.6%	3.2%
学術研究、専門・技術サービス業	85	34.1%	32.9%	18.8%	28.2%	10.6%	8.2%	11.8%	23.5%	4.7%	18.8%	9.4%	12.9%	17.6%	21.2%	3.5%
宿泊業、飲食サービス業	134	32.1%	33.6%	32.8%	47.0%	4.5%	12.7%	14.2%	3.7%	6.0%	23.9%	37.3%	15.7%	7.5%	17.2%	8.2%
生活関連サービス業、娯楽業	99	29.3%	33.3%	36.4%	42.4%	9.1%	11.1%	10.1%	7.1%	2.0%	19.2%	6.1%	7.1%	10.1%	20.2%	4.0%
教育、学習支援業	23	30.4%	30.4%	39.1%	30.4%	8.7%	17.4%	4.3%	-	8.7%	13.0%	17.4%	4.3%	17.4%	-	17.4%
医療、福祉	46	37.0%	54.3%	50.0%	37.0%	2.2%	10.9%	13.0%	2.2%	4.3%	10.9%	6.5%	4.3%	17.4%	6.5%	2.2%
その他サービス業	39	12.8%	43.6%	33.3%	33.3%	7.7%	10.3%	10.3%	20.5%	10.3%	15.4%	12.8%	-	12.8%	23.1%	-

出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和4年4月実施）

(3) 前期計画における施策の振り返り

① 目標の達成状況

計画の基本方針ごとに掲げている目標値及びこれまでの実績（達成値）は次のとおりです。なお、令和4年度の目標値については、コロナ禍による影響が長期化していることを踏まえ、令和3年度と同値としています。また、令和元年度の目標値と達成値のうち、数値の下に[累計]と記載しているものは、H27年度からR1年度までの累計値を示しています。

基本方針	目標項目	目標値(上段)と達成値(下段)		
		R1 年度	R2 年度	R3 年度
1 事業発展（経営基盤強化・成長促進）への支援	産学官連携による共同開発件数	34 件[累計]	6 件	6 件
		44 件[累計]	9 件	7 件
	市内ソフト系 I T 企業雇用者数	115 人[累計]	30 人増	30 人増
		344 人[累計]	65 人増	47 人増
	出雲ブランド商品認定数	30 件[累計]	3 件	3 件
		24 件[累計]	3 件	1 件
2 人材の育成・確保	U I ターン相談件数	1,000 件	廃止	
		1,101 件		
	U I ターン就職支援窓口相談者数		500 人	500 人
			257 人	338 人
	高校卒業予定者の就職率	県内 85%	県内 78% 市内 70%	県内 78% 市内 70%
		県内 78.4%	県内 78.7% 市内 63.0%	県内 83.0% 市内 66.3%
	職場定着向上研修参加企業の満足度	100%	廃止	
		86%		
	職場定着向上支援セミナー受講者数及び実施回数		100 人 3 回	100 人 4 回
			50 人 3 回	66 人 3 回
	いずも産業未来博の体験型企画参加人数	15,000 人[累計]	9,000 人	9,000 人
		27,427 人[累計]	中止	10,500 人
	経営者を対象としたワーク・ライフ・バランス研修実施回数	6 回[累計]	5 回	5 回
		10 回[累計]	4 回	8 回
3 円滑な事業承継支援と創業支援	事業承継セミナー参加者数	170 人[累計]	130 人	130 人
		808 人[累計]	34 人	85 人
	創業につながった支援者数	463 人[累計]	40 人	40 人
		437 人[累計]	51 人	57 人

② 推進施策の実施状況及び評価・検証

基本方針 1. 事業発展（経営基盤強化・成長促進）の支援

1-1 産学官金連携の推進

島根大学医学部と市内ものづくり企業との医工連携支援については、着実に実績を積んできましたが、市が介在して企業と島根大学他学部等や金融機関のマッチングを行うことはできませんでした。今後の取組方針について検討する必要があります。

1-2 生産性向上に向けた IT 化等の推進、設備投資への支援

令和 2 年度から経営力向上セミナーの開催、経営力向上補助金の交付を通じ、小規模事業者の業務効率化や販路拡大等を支援し、経営力の向上につなげました。

令和 4 年度においては、新型コロナウイルス感染症地域経済対策として、中小企業者等デジタル化促進支援事業（補助金）を実施し、企業の業務効率化や販路拡大等を支援しました。

1-3 販路開拓の推進

全国、世界に誇れる商品を「出雲ブランド商品」として認定し PR することで、販路の拡大を図るとともに、「出雲」の認知度やイメージを高めることに努めました。令和 2 年度から出雲ブランド商品、令和 3 年度から出雲推奨商品「おいしい出雲」も加え、インターネット広告により、全国に向けての事業や商品の情報発信を行い、制度の認知度向上、販路拡大につなげました。バイヤーからアドバイスを受けるセミナーやデジタルツールを活用したセミナーを開催し、企業の販路拡大を支援しました。中海・宍道湖・大山圏域内市長会のビジネスマッチングを通じて、市内企業の取引拡大や企業間連携につなげました。島根ふるさとフェアについては、令和 2 年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止または別方式の開催となりました。

令和 4 年度は、アフターコロナを見据えて、全国規模の食品関係の商談会へ出展し、出雲市を PR するとともに市内企業の販路拡大を支援しました。

1-4 市内中小・小規模企業への金融支援

島根県小規模企業特別資金及び小規模企業育成資金預託金への預託については、融資残高を踏まえ、以前より減額して預託しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響にかかる県特別融資（ゼロゼロ融資）の実施により、大幅売上減の事業者の資金繰りを支援しました。

信用保証料補助については、県制度融資などを対象として実施し、企業の資金繰りを支援しました。

1-5 I T産業の活性化

小中学生向けのプログラミング教室を島根県や市内 I T企業で構成される「チーム出雲オープンビジネス協議会」と連携しながら開催し、I T企業同士の連携促進、将来の I T人材の育成を図りました。

また、首都圏 I T技術者を対象とした県主催の転職フェアへの参加、学生を対象とした市内の I T企業の見学会を開催し、I T人材の確保を図りました。

1-6 ものづくり(製造業)企業の支援

機械、金属加工業者を対象に、技能検定や社内研修の一部を補助する支援を計画しましたが、実施事業者が少ないこと、新型コロナウイルス感染症の影響により、技能検定自体が中止されるなどして、直接的な支援とはなりませんでした。一方、小中学生向けに市内金属加工事業者の高い技術力を用いて作成された部品で作成するコマ作りの体験教室を実施し、次世代のものづくり企業を支える人材確保に結びました。

また、NPO 法人ビジネスサポートひかわが実施する『ものづくり実践塾』について支援を行いました。

新入社員向けの基礎コースや技術向上を目指した加工機械を使った実技コースなど全 11 コースを実施し、地場企業の人材育成に寄与しており、一定以上の成果が上がりました。

県補助金やマイスター制度の活用など財源の確保に努め、事業を実施しました。ものづくり産業を支えるため、事業内容を精査しながら引き続き継続実施することが必要と考えています。

1-7 地域商業の支援

小売店等持続化支援事業（空き店舗家賃補助）については H30～R2 の 3 年間で 16 件、移動販売・宅配支援事業については同期間で 4 件、商業環境整備事業については同期間で 2 件支援を行いました。引き続き、地域商業の活性化のために、これらの支援についてはニーズがあることから、継続して実施することが望ましいと考えています。

1-8 地域内での資金循環の促進

令和 2 年度、3 年度において、地域内資金循環に関する啓発を行い、事業者による市内での消費促進につなげました。令和 4 年度においては、市によるキャッシュレスポイント還元消費喚起事業や商品券事業を P R するポスターや幟旗により市内での消費促進を P R し、市内での経済循環促進につなげる活動を実施しました。

1-9 商工支援団体の支援

商工会議所や商工団体が実施する市内中小・小規模企業の経営普及改善事業等や、商工団体協議会（市内商工 4 団体で構成）が実施する事業へ支援を行うことで、市内商工業の発展に寄与しました。

出雲商工会議所が実施する中心市街地の維持・再生を図る事業（まちゼミ、出雲バル、事務局支援）について、支援を行いました。

1-10 関係機関の役割分担と連携強化

販路拡大・販売力強化支援、企業間マッチング支援、企業課題解決支援、産業情報利活用支援を4本の柱に各種事業に取り組みました。

アフターコロナを見据えた企業向けセミナー、ビジネスチャンスの提供を目的とした企業交流会の開催など、必要な知識や企業間の情報を得る機会を提供することができました。

令和5年度から当該NPO法人とNPO法人出雲産業支援センターが合併し、新たな業務にも取り組みながら、引き続き、市内地場及び誘致企業への支援に努めていきます。

基本方針 2. 人材の育成・確保

2-1 県外学生・UIターン就職希望者の市内中小・小規模企業への就職支援

相談件数は年々増加していましたが、令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での相談会中止や窓口での相談対応を縮小したため、相談件数は減少しました。令和 3 年度は、相談件数も回復傾向にあり、令和 4 年度は東京での相談会を開催し、UI ターン就職希望者への支援に取り組みました。

平成 30 年度から広島、令和元年度からは大阪でも学生と若手社員との交流会を開催するなど、県外に出た学生の地元就職促進に取り組んでいます。令和 4 年度からは、学生就職支援窓口を開設し、学生就職サポーターを配置するなど、学生の就職支援の取組を強化しました。

※青字は R4 年度の取組に関する記述を実施済の体で記載しています。

2-2 市内中小・小規模企業の人材確保支援

深刻な人手不足に対応するため、平成 30 年度から 3 年間、雇推協への負担金を増額し、特に県外に出た若者に対する地元就職促進の情報発信の強化を図りました。また、令和元年度から外国人住民の就労支援についても取り組んでいます。

これらの取り組みについては、市内企業の人材確保のため、継続して実施していくべきと考えています。

2-3 子ども・若者への魅力発信

「いずも学生登録」登録者数は、年々増加しており、就職イベントへの参加にもつながっています。引き続き、大学進学後の登録PRにも力を入れて取り組んでいきます。平成 29 年度から雇用確保と定住促進を目的とした内容にリニューアルして開催しました。100 以上の出展者と 2 日間で 12,000 人を超える市民に来場いただき、地元企業を知り、技術や製品をPRする場として出展社・来場者の評価が高く有意義なイベントとなりました。

今後は、必要に応じて内容の見直しを図りながら、継続していくべきイベントと考えています。

2-4 経営者の意識・行動改革と多様化する働き方への対応

出雲市内の事業所に対し、ワーク・ライフ・バランス等について考える機会を提供するため、一年に平均 4 事業所で出前講座を実施しました。今後も継続的に啓発機会を確保してもらえよう、積極的に働きかけをしていく必要があります。

基本方針 3. 円滑な事業承継支援と創業支援

3-1 事業承継の支援

事業承継は、承継者が親族、従業員、第三者とあり、その方法も相続的なものや M&A など多岐にわたります。実際に事業承継を行うにあたっては、単なる後継者育成に留まらず、事務、法務、財務等の手続きに時間と労力を要する事から、補助よりも啓発や相続機関への紹介に力点を置いて事業を行いました。内容としては、市内各商工団体や支援機関とともにセミナー開催、市 HP において相談先の紹介を行いました。

事業者も高齢化が進んでおり、事業承継の必要性も高まることから、今後もセミナーの開催や島根県事業承継・引継ぎセンターなどの相談先の紹介などを行う必要があると考えます。

3-2 創業者の支援

「出雲市創業支援事業計画」を策定し、創業者希望者への相談体制の構築や各種セミナーを実施しています。5 年間の取組として、創業を考え始めの方を対象とした「スタートアップセミナー」、創業希望者を対象とした「創業塾」を開催しました。創業間もない事業者を対象に「ブラッシュアップセミナー」を開催していましたが、その蓄積や課題を踏まえ、より実践的な創業知識を学ぶことができる「創業実践塾（令和 3 年度～）」へシフトしました。これらのセミナーは、21 世紀出雲産業支援センターと試行錯誤しながら実施し、塾終了後には商工団体や金融機関とも連携した個別相談会を実施するなど、創業希望者の相談に乗りやすい体制を整えています。結果として、毎年セミナー参加者から毎年創業者が輩出できており、このことは、支援機関による伴走の重要性を表しているとも言えます。

平成 29 年度に実施したビジネスプランコンテストは、平成 30 年度には参加者がなく、以降、事業効果が薄いと判断から、事業を実施していません。

令和 2 年度から実施をしている「女性のための創業セミナー」は、女性創業者の掘り起こしに繋がることから今後も継続して行う必要があると考えます。

斐川起業家支援センター内のインキュベーションルームについては、創業や新分野進出を目指す事業者を支援する拠点として平成 29 年 10 月から開設し、2 区画に 2 つの事業者が入居し満室となる時期がありましたが、令和 3 年 12 月末を以って空室となりました。利用者確保に向けた取り組みを行う一方で、施設の活用の方や今後の在り方について、検討していきます。

3-3 第二創業の推進

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、いくつかの企業においては、国の事業再構築補助金などを活用して、新分野への進出（第二創業）の動きがあります。市では、令和 3 年度に地域経済対策として、中小企業等新事業展開支援事業を実施し、212 社に対し、支援を行いました。

③ 中小・小規模企業振興モデル事業の実施状況及び評価・検証

現計画では、推進体制における役割として、市内中小・小規模企業、商工支援団体、NPO、金融機関等が主体となって構成されるワーキンググループを組織し、市内全域への波及効果を実証するためのモデル事業を実践することになっていましたが、民間企業主体の事業の応募もいくつかあり、コロナ禍の影響もあって、計画内容から軌道修正することもありました。

これまで4年間で9グループの取組を支援しました。企業間の交流の活発化により、団体の活動強化と人材育成につながりました。また、団体の自主財源を確保するための収益モデルの構築につながったことなどの成果が出ました。一方で「市内企業等への横展開」になかなかつながっていないことやNPO法人 21 世紀出雲産業支援センターに各グループの事務局機能を含めた業務委託を行うなど、事業の進行管理を行う上で、人的負担が大きくなったことや、振興会議においてモデル事業に関する採択・実証結果の効果検証の議論がメインとなり、振興計画の進行管理・効果検証に関する議論があまりできなかったことなどの課題もありました。

このことを踏まえ、次期計画においては、企業のDX化や脱炭素といった課題解決がメインのテーマとして考えられることから、これらに関するものを検討していきます。

3. 課題の整理

(1) 外部環境の変化に関する課題

① 経済・社会情勢への対応

P5 の調査結果から、新型コロナウイルス感染症や物価の高騰を背景とした「仕入単価の上昇」や「需要の停滞」、「取引先の減少」などが経営環境の悪化の主な要因となっていることが分かりました。

P34 の分析より、新型コロナウイルス感染症は、特に「宿泊業、飲食サービス業」、「小売業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などの売上に深刻な影響を与えています。コロナ禍等の外的要因による急激な社会変化に対して、市内企業はより一層の経営努力や工夫を凝らすことが求められています。一方で、コロナ禍による影響の長期化に伴い、With コロナを意識した姿勢で経営に取り組むことが必要となっています。

また、P5 の統計データによると、円安の急激な進行による原材料費や原油価格の高騰が、販売価格に転嫁できていない事業所が多くみられます。P34 の分析結果によると、価格転嫁できないことによる減収・減益は市内の中小・小規模事業所の幅広い業種に及んでいます。そうした影響が比較的小さい業種も、同じく P34 の分析結果にあるとおり「従業員の不足」や「同業他社との競争激化」といった問題を抱えています。

一方で、EV（電気自動車）化や脱炭素などの新技術開発の潮流にも乗り遅れないようにする必要もあります。

市内の中小・小規模企業が安心して事業を継続できるよう、支援を必要としている事業所に手を差し伸べるとともに、経済・社会情勢の変化に柔軟に適応していくことが必要です。

(2) 事業発展に関する課題

① 積極的な取組に対する支援

1-14 チャレンジ
する企業を応援

P23 の調査結果から、事業に対する今後 5 年程度の方針について、「積極的な設備投資や出店・事業展開等を行う」や「現在の事業に加え、新たな事業に取り組む」と回答した事業所が約 2 割強にのぼることが分かりました。こうした投資余力や意欲のある事業所を支援するとともに、市内の中小・小規模企業が新たな事業に積極的にチャレンジする機運を高めていくことが必要です。

1-1 産学官金連
携

新たな事業展開を後押しするために、市内の大学や金融機関等との産学官金連携を推進していくことも重要です。市内に立地する島根大学医学部との医工連携に加えて、他大学や金融機関との関係を強化していくことが必要です。

② デジタル化等の経営基盤整備、生産性向上

DX の推進は、業務効率化などの様々な経営課題の解決に繋がります。P33 の調査結果を見ると、デジタル化を推進するための問題点として、「費用対効果が見えにくいこと」や、「人材の不足」などが挙げられています。一方で、P34 の分析を踏まえると、デジタル化に取り組みたくても積極的に投資できる状況にはない事業所も少なくありません。業種によっては、「どんなことから取り組んでよいかわからない」という事業所も多く、情報提供や事例紹介等の取組も必要です。

③ 販路開拓の推進

1-3 販路開拓

P26 の調査結果によると、今後強化したい点としては、「市場開拓・販路開拓」が最も多くなっています。その理由として、一部の業種では、仕入単価の上昇に伴う経費の増加が営業利益を圧迫し、従来のマーケットで利益を確保し事業を継続していくことが困難になっているためであると考えられます。

また、「出雲ブランド」の育成・活用に引き続き取り組むとともに、既存の手法にこだわることなく、新技術も活用して、With コロナを意識した新たな市場や販路の開拓に取り組むことが必要です。

④ 環境問題への対応

1-14 チャレン
ジする企業を
応援

P27-P28 の調査結果から、環境問題への取組に対して、第 1 次産業と第 2 次産業ではコスト面が、第 3 次産業では明確な行動指針がないことが問題点として挙げられていることが分かりました。また、環境問題に対する市内中小・小規模事業所全体の関心度が低いことも分かりました。金銭面での支援や具体的な行動指針の策定等を通して、市内中小・小規模企業全体の意識を高めていくことが必要です。

また、カーボンニュートラルや SDGs などへの対応をビジネスチャンスと捉え、新たな事業領域への展開や販路開拓に積極的に取り組んでいくことも必要です。

(3) 人材に関する課題

① 高校生及び市外進学者などへの就職支援

P10 の統計データによると、市内の中小・小規模企業の有効求人倍率は近年高い水準で推移しており、慢性的な人材不足が続いています。これを解決するためには、UITターンの推進が不可欠です。P8-P9 の統計データによると、市内の高校の卒業者の約7割強が県外へ流出していますが、これらの人材は県外で多くのことを経験し学んでおり、かつ、出雲の魅力を知る貴重な人材であると考えられます。

市内の中小・小規模事業所への就職をあっせんする取組の継続も必要ですが、就労希望者の活躍する場をいかにつくり、出雲市での働き方や暮らしに魅力を感じてもらうことができるかを、中小・小規模企業自らが考えていくことが必要です。

また、次代を担う若者に市内の中小・小規模企業の魅力を伝えていくことも重要です。市内の小中学校や高校と連携した「ふるさと教育」の実施、起業家との座談会、地元大学・企業の見学ツアー開催など、市全体で取り組むことが必要です。

2-1 UIターン就職支援
2-3 魅力発信

② 人材確保、育成、定着

P11 の調査結果から、市内の中小・小規模企業の中途採用とパート・アルバイトの採用率は昨年度と比較して大きく狭まっている一方で、情報通信業、建設業、運輸業・郵便業を中心に、人手不足の状況が続いています。

P12 の調査結果から、人材の確保・定着が難しくなっている主な理由は、「賃金の低さ」であることがわかります。人材教育やデジタル化の推進などにより、生産性を向上させて賃金水準を高めていくことが求められます。

また、人手不足が顕著な業種では、労働環境がよくないことや社内制度が未整備であることなど、「賃金の低さ」のほかにも様々な問題点がみられます。P13-P17 の調査結果と統計データによると、男女間の雇用格差の是正や、高齢者や外国人・障がい者の雇用受入先の確保が課題となっていることがわかります。一元的に相談できる場が必要です。

さらに、リモートワークや副業、人材シェアなどの柔軟な働き方に対応している市内中小・小規模企業はまだ少ないのが現状です。こうした多様な働き方を実現することによって、人材不足の解消につなげていくことが期待されます。

2-4 多様な働き方
2-5 男女均等

③ 経営者の意識・行動改革

P29-P30 の調査結果によると、「経営に関する勉強会があれば参加したい」と回答した事業所は約4割にとどまっています。特に、個人企業は約3割にとどまっており、従業員規模が小さい事業所ほど、経営改善に向けた意識が低いといえます。経営者の学びの場をつくることや勉強会等の取組の周知が必要と考えられます。

2-4 経営意識

(4) 事業継続に関する課題

① 事業承継の支援

事業承継は、個々の事業者だけの問題ではなく、これまでにそれぞれの事業所が築き上げてきた技術やノウハウや後世に伝えていくたの地域全体の課題です。

P24 の調査結果によると、事業継続の課題として、「後継者の育成」を挙げる事業者が最も多く、次いで「取引先との関係維持」を課題として挙げる事業所が多くなっています。

3-1 事業承継の支援

人口減少や高齢化が進む中で、後継者の確保や育成を関係者一丸となって取り組み、また、いかに地域の繋がりを次の世代に渡していくかが重要です。

一方で、事業承継には様々な形があります。個人間での事業承継のみでなく、M&Aや、複数事業所をまとめて承継するといった、それぞれの事業所の実態に合った事業承継に取り組んでいく必要があります。

② 創業支援

市内の中小・小規模企業の創業をさらに促すために、現在実施している創業塾などの取組に加え、創業者の意欲を高めるような事業を展開していくことも必要です。

4. 計画の方針と推進施策

(1) 市内中小・小規模企業が目指すべき将来像

目指すべき将来像は前期計画を踏襲し、次のとおりとします。

市内中小・小規模企業は、自らが出雲市の経済社会を担い、地域を支え、地域にとって不可欠な存在であることに誇りを持ち、明確な経営理念のもと不断の経営努力を行い、自立した経営の実現を目指します。

そして、自社の利益追求のみにとどまらず、社員やその家族の幸せと、地域社会の持続的な発展を目指します。

出雲市地場中小企業・小規模企業振興会議

この将来像を念頭に置きながら、状況調査等を基に浮き彫りとなった課題に対して、次期振興計画の基本方針を以下のとおり設定します。

(2) 基本方針

市内中小・小規模企業は、新型コロナウイルス感染症の影響による売上げの減少や需要の停滞に加えて、市場価格の上昇、生産年齢人口の減少による人材不足の深刻化など、喫緊の課題が山積する中、これらを乗り越え、全体で連携しながらも、個々の企業が柔軟に適応し、強い経済基盤を構築する必要があります。また、中長期的・持続的な環境問題への取り組み、デジタル化の推進、事業承継問題の解決、創業支援、生産性向上、出雲ブランドの活用など、将来を見据えた変革も求められます。

これらを踏まえ、また前期計画の施策の継続性も考慮し、以下の3つの基本方針を柱とします。

関連課題: (1) ①

基本方針1 「事業発展(経営基盤強化・成長促進)の支援」

基本方針2 「人材の育成・確保・定着」

基本方針3 「事業承継支援と創業支援」

基本方針 1 「事業発展（経営基盤強化・成長促進）の支援」

【方向性】

市内中小・小規模企業は、関係団体と連携しながら、新型コロナウイルス感染症の状況や、市場価格の上昇、気候変動、生産年齢人口の減少などの様々な環境変化によらず、多様かつ持続的な経済活動を維持できる強い経営基盤の構築を行い、個々の自立と連携を目指します。

そのために、市内中小・小規模企業は、デジタル田園都市構想を見据えた IT 人材の育成・確保を行います。IT 人材を中心に、市内中小・小規模企業全体の IT リテラシーを向上させながら、生産性の向上を図ります。デジタル化を目的にするのではなく、最終的にデジタル化が本市経済の活性化につながる追い風となるように取り組みます。また、関係団体は、DX や先端設備等の導入へチャレンジする市内中小・小規模企業の支援を積極的に行います。一方で、市内中小・小規模企業及び関係団体は、SDGs(持続可能な開発目標)やカーボンニュートラルの目標を一つのビジネスチャンスと捉え、積極的に関わります。また、関係団体は、市内中小・小規模企業の環境問題に対する取り組みを支援します。

また、市内中小・小規模企業は、消費形態や流通システム、生産体制の変化等に対応し、地域経済の主役として多様な雇用を創出し、地域活性化の推進力としての変革にも取り組みます。

関係団体は連携を強化し、市内中小・小規模企業の競争力強化に向けた新商品や新サービスの開発支援や出雲ブランドの活用、市内中小・小規模企業の優れた経営資源と大学や公的機関等あるいは異業種企業間のマッチングによるビジネスチャンスの創出等による経営基盤強化、成長促進を図るとともに、市内中小・小規模企業自らの変革を促すための支援に取り組みます。

関連課題: (2) ①②③④

基本方針 2 「人材の育成・確保・定着」

【方向性】

労働人口減少が進む中、市内中小・小規模企業の人材不足は喫緊の課題です。

市内中小・小規模企業においては、必要な人材確保のため、自社の強みや魅力を市内外に情報発信し、また、多様な労働ニーズに対応するため、女性や高齢者、外国人、障がい者が働きやすく活躍できる労働環境の整備等、積極的な取り組みが求められています。特に、出雲市は外国人居住者が県内最多である特徴を持ち、その活躍の支援は注力されます。

そのためには、経営者自らが、外部とのコミュニケーションを積極的に図り、意識や行動を変革することが重要です。

また、市内高校卒業者の多くは卒業後市外に出て、自分の目で世界を見て、様々な経験を積み学んでいます。そのような人材は貴重であり、市は、出雲地区雇用推進協議会を中心にUIターン就職支援に注力していきます。一方で、地元愛を強く持つ地元高校生・地元大学生等の市内中小・小規模企業への就職支援や人材確保も積極的に支援します。

さらに、市内中小・小規模企業は、子どもの頃から企業見学や職業体験を通して、早い段階からの職業観の育成や市内中小・小規模企業の魅力発信を図ります。

市内中小・小規模企業は、人材定着に向けて賃金の向上や、職場環境・制度の改善、社員の教育・評価制度改善に取り組みながら、男女共同参画と多文化共生の観点から、多様化する働き方やワークライフ・バランスの重要性と、働く人の多様性への理解が必要であることを啓発し、誰もが活躍しやすい職場環境づくりを支援します。

関連課題: 課題(3)①②③

基本方針3 「事業承継支援と創業支援」

【方向性】

経営者の高齢化や後継者不在等による事業廃止は、その企業の損失だけでなく、優れた技術やノウハウ、販路、雇用の面においても地域経済にとって大きな損失となります。また、既存の企業に加え、新たに事業を起こし経営者になろうとする創業者への支援によって、本市経済の活力となるよう持続・成長を促すことが重要です。

市内中小・小規模企業の経営者は、実現までに時間を要する事業承継について、親族や社員への事業承継のほか、M&A(企業の合併・買収)、事業譲渡あるいはUIターン者とのマッチング等、第三者への引継ぎ、新しい事業承継のあり方も視野に入れ、関係機関と連携し計画的に進めることに取り組みます。

また、事業承継を転機に、業態転換や新事業を展開することも本市経済の活性化につながるものです。

創業者には、関係機関の支援を受け十分な準備のうえで開業し、安定した経営を目指し、本市経済の新たな活力になることを期待できます。

市は、「島根県事業承継・引継ぎ支援センター」や行政書士、税理士など士業の専門機関と連携し、市内商工団体等とともに市内中小・小規模企業の設備、技術、知識等の経営資源を次代に受け継ぐ円滑な事業承継の環境づくりを進めるとともに、新しい事業承継のあり方を模索しながら、市内商工団体等と連携した創業相談や経営指導などの支援を実施することで地域経済の維持・発展を図ります。

関連課題: 課題(4)①

(3) 推進施策と目標数値

基本方針 1 「事業発展（経営基盤強化・成長促進）の支援」

【推進施策】

1-1 生産性向上に向けたデジタル化等の推進、設備投資への支援

課題(2)②

各業種において、生産性を向上させ競争力を高めるため、国事業の有効活用や情報提供等により、IT化や先端設備等を導入する市内中小・小規模企業への支援に取り組めます。

1-2 IT産業の活性化

課題(2)②

市内IT企業と他業種企業との連携によるビジネスチャンスの創出を支援します。首都圏等の技術者と市内IT企業との交流、若年層を対象としたITセミナー、子どもを対象とするプログラミング教室等を開催し、IT企業の成長に欠かせない人材の育成・確保を図ります。

1-3 販路開拓の推進

中海・宍道湖・大山圏域内の商談会・展示会により、ビジネスマッチングの機会を設け、圏域内外の企業との取引拡大や企業間連携強化を図ります。

出雲の知名度を活かした、「出雲ブランド商品」や出雲推奨商品「おいしい出雲」の認定制度を活用し、市内製造商品の販売促進を支援します。

県外での出雲の特産品フェア等を開催し、販路拡大の支援や特産品の情報発信を行います。

1-4 市内中小・小規模企業への金融支援

県の小規模事業者向け融資の資金を市が金融機関へ預託し、市内中小・小規模企業の資金需要に対応した資金調達を支援します。

県制度融資を利用する際の信用保証料の一部補助を行い、市内中小・小規模企業の経費負担軽減を図れるよう支援します。

1-5 ものづくり（製造業）への支援

機械金属加工を中心とする付加価値の高い「ものづくり」を目指し、高い技術を有する人材の育成と企業連携の強化により、取引拡大や新製品開発を促進します。

小学生・中学生向けのものづくり体験教室や企業見学ツアーを開催し、次世代の人材確保を図ります。

1-6 地域商業の支援

商店街等の衰退を防ぐため、空き店舗を活用する事業者の家賃等の経費負担を軽減することで、地域商業の持続化を図ります。

また、小売店等の外国人観光客や外国人住民への接客対応に向けた取組への支援を行います。

1-7 地域内での資金循環の促進

市内で生産・加工される産品や製品の購入又は市内中小・小規模企業間での受発注等により、市内での資金循環を促進するよう、啓発・PRに取り組みます。

1-8 商工支援団体の支援

市内中小・小規模企業の経営普及改善事業等、重要な役割を担う商工会議所と商工会の運営経費を補助し、商工会議所や商工会が実施する商工業の発展に資する事業を支援します。

1-9 関係機関の役割分担と連携強化

市内中小・小規模企業への支援の実効性を高めるため、市、商工会議所、商工会、金融機関、NPO法人 21 世紀出雲産業支援センター、NPO法人ビジネスサポートひかわ等の各関係機関がより専門性を発揮できるよう役割分担するとともに、連携強化を図ります。

1-10 産学官金連携の推進

これまでに取り組んできた島根大学医学部との医工連携に加えて、島根大学他学部や他大学との産学官金（企業・大学・行政・金融機関）連携による新商品・新サービスの開発を促進します。

1-11 積極的にチャレンジする企業を応援

SDGs やカーボンニュートラルへの取組、デジタル化などをビジネスチャンスと捉え、新規事業や事業転換、事業拡大などの積極的な取組にチャレンジする市内中小企業・小規模企業を応援するための支援を行います。

課題

(2) ①, (2) ④

【目標数値】

目標項目	現状値	令和 9 年度(2027) 目標値
〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇

基本方針2 「人材の育成・確保・定着」

【推進施策】

2-1 県外学生・U I ターン就職希望者の市内中小・小規模企業への就職支援

課題(3)①

U I ターン就職支援窓口を設置し、就職希望者への情報提供、就職相談、就職後のフォローアップを行う等、市内中小・小規模企業への就職を支援します。

県外在学の学生やU I ターン就職希望者を対象とした企業説明会を県外で開催します。

公益財団法人ふるさと島根定住財団や認定NPO法人ふるさと回帰支援センターとの連携による就職支援の取組を積極的行います。

2-2 子ども・若者への魅力発信

課題(3)①

教育機関と連携し、ふるさと・キャリア教育の取組のひとつとして、小・中学生を対象に企業見学や職場体験の場を設け、働くことについて学ぶ機会の提供や市内中小・小規模企業の魅力、ふるさと出雲で働くことの意義を伝えます。

高校生や保護者を対象に、出雲の魅力や出雲での就職をPRし、市内中小・小規模企業への就職を促進します。

子どもや若者が、出雲の産業の魅力を「見て」「触って」「体感する」場を創設し、出雲の産業と市内中小・小規模企業への関心や理解を深める取組を行います。

2-3 市内中小・小規模企業の人材確保支援

課題(3)②

市内中小・小規模企業の人材不足に対応するため、出雲地区雇用推進協議会の取組を強化し、高校生の企業見学、企業訪問ツアー、学校と求人企業の情報交換、職場定着セミナー等を実施します。

また、出雲地区雇用推進協議会の会員拡大にも積極的に取り組みます。

2-4 経営者の意識・行動改革への支援

課題(3)②

経営者の学びの場をつくることや勉強会等の取組の周知をおこない、経営者の意識と行動の変革を促します。

課題(3)③

2-5 働き方の多様化への啓発実施

多様な働き方について、性別にかかわらず、誰もが活躍できる職場環境づくり等、ワーク・ライフ・バランスや外国人も含めた多文化共生の推進、若年者の離職防止、高齢者や障がい者の雇用等の啓発を行います。

【目標数値】

目標項目	現状値	令和9年度(2027)目標値
〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇

基本方針3 「事業承継支援と創業支援」

【推進施策】

3-1 事業承継の支援

円滑な事業承継の促進や事業承継後の経営持続化、経営基盤強化を図るため、出雲市事業承継推進協議会による情報交換や島根県事業引き継ぎセンターと連携した相談体制の構築、講演会、情報発信等を通じた支援を行います。

また、事業承継にかかる施設改修費や備品購入費を補助し、経費負担軽減を図ります。

3-2 創業支援

創業希望者を対象に、創業の準備段階から事業化までの各段階でセミナーを開催するとともに、創業支援の情報発信を行います。

斐川企業化支援センター内にインキュベーションルームを設置し、創業時の経費負担軽減を図ります。

【目標数値】

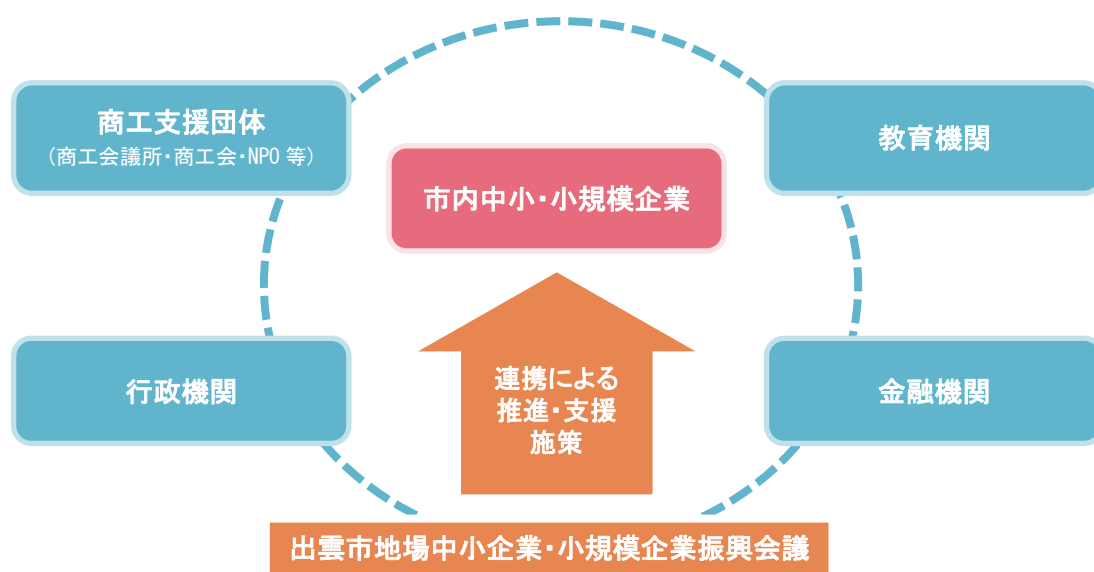
目標項目	現状値	令和9年度(2027)目標値
〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇

5. 計画の推進体制と進行管理

(1) 計画の推進体制

本計画を実行性のあるものとするためには、関係団体等の積極的な連携により市内中小・小規模企業の自主的な取組を支援し、施策の実践・検証を行うことで地域経済全体の活性化を推進する体制が必要です。

本計画は、商工支援団体、教育機関、金融機関及び行政機関の連携による下図の体制により推進します。



(2) 関係団体等の役割

① 市の責務

市は、本計画に位置付けられた施策を着実に実施するため、必要な制度の整備や予算措置を行うとともに、市内中小・小規模企業、商工支援団体、金融機関、教育機関、市民、国、県、その他の関係機関と連携・協力して各種取組を推進します。

② 中小企業・小規模企業の努力

市内中小・小規模企業振興の着実な推進には、市内中小・小規模企業が主体となって取り組むことが必要不可欠です。市内中小・小規模企業には、刻々と変化する経営環境に対し、経営者自らの意識・行動の変革と不断の経営努力を重ね、自立経営を目指すことが求められています。

そして、経営者は、地域を支え会社を支えているのは、社員・従業員の存在であることを認識し、自社の利益追求のみにとどまらず、社員やその家族の幸せと、地域社会の持続的な発展をも目指す努力が求められます。その実現に向けて、市、商工支援団体、金融機関、教育機関等がしっかりと連携し事業活動することが望まれます。

③ 企業支援団体の役割

ア. 商工団体(商工会議所、商工会)

個々の市内中小・小規模企業の最も身近な経営相談窓口、経営支援機関として大きな役割を担い、市内中小・小規模企業の自主努力及び創意工夫による取り組みを財務、税務、労務、創業・事業承継などの側面から支援していくとともに、本計画の推進や支援団体間の連携、協力を一層強化し本市全体の経済を振興していく役割が期待されます。

イ. 支援団体(雇推協やNPO法人)

NPO法人は、個々の企業の成長に欠かせない、人材育成、企業間交流・マッチング、販路拡大など、ビジネス拡大を支援するとともに、本計画の推進や支援団体間の連携、協力を一層強化し本市全体の経済を振興していく役割が期待されます。

④ 金融機関の役割

金融機関は、円滑な資金の供給や経営相談等による市内中小・小規模企業への支援のほか、独自のネットワークを大いに活用した取引企業の紹介やマッチング、販路開拓支援等により、市内中小・小規模企業の成長・発展への貢献が期待されます。また、これらの取組は商工団体と連携し、強力な支援体制を実現することが望まれます。

⑤ 教育機関の役割

教育委員会や学校は、次世代を担う人材を育てるうえで重要な役割を果たすことを認識し、市内中小・小規模企業と連携し、職場体験やインターンシップなどを通じ、児童・生徒の職業観・勤労観や市内中小・小規模企業への理解を深めることが期待されます。

⑥ 大企業の役割

大企業は、市内中小・小規模企業と同様に地域社会の一員として社会的責任があります。

また、自社の発展によって雇用の維持・拡大を図るとともに、市内中小・小規模企業により生産、製造される製品、物品の消費やサービスの利用等の協力や連携により、市内経済の発展に貢献することが期待されます。

⑦ 島根県の役割

県は、新型コロナウイルス感染症対策や円高、原油高による仕入れ単価の上昇を抑制するための緩和策など、外部要因による市内事業所への影響を緩和するための施策を展開することが望めます。また、出雲市を含む広域連携の活性化などを推進することが期待されます。

⑧ 市民の理解と協力

市民は、本市経済の発展や市民生活に不可欠な市内中小・小規模企業の役割を理解し、市内中小・小規模企業の製品の利用や商品・サービスの購入を通して、地域経済の活性化に協力することが期待されます。

(3) 進行管理

3章で掲げた各推進施策について、振興会議を通して市へ検証結果の報告を行うとともに、公表することで、P(Plan：計画)・D(Do：実行)・C(Check：評価)・A(Act：改善)サイクルによる着実な施策の推進を図ります。

PDCA サイクルに基づく計画の実行・評価・改善にあたって、実行時には関係団体等と緊密に連携するとともに、出雲市地場中小企業・小規模企業振興会議の中で評価・改善を行います。

出雲市地場中小企業・小規模企業振興会議では、期中は取組みの進捗確認や新たな取組みの立案、期末時には各重点施策に対する目標値と実績値のチェック及び未達の場合には改善策を講じます。

本計画は5年ごとに見直しし、市内事業所の現状や国等の中小企業振興の方向性を踏まえた形で、再度計画立案を行います。

(用語集)

(資料編)

1. 出雲市中小企業・小規模企業振興条例
2. 出雲市地場中小企業・小規模企業振興会議設置要綱
3. 出雲市地場中小企業・小規模企業振興会議委員名簿
4. 協議会・NPO法人等の概要
5. 各種統計データ